

平成19年度決算

補助金等支出一覧

本一覧は、一般会計、政令等特別会計のすべての〔細節〕補助金に加えて〔細節〕児童生徒就学費補助金、〔細節〕奨学費補助金、〔細節〕信用保証協会補助金、〔細節〕利子補給金について掲載している。

なお、(注)財団法人は(財)、社団法人は(社)、株式会社は(株)、社会福祉法人は(社福)、NPO法人は(特非)、独立行政法人は(独)と表記してゐる。

大阪市

補助金等支出一覧（平成19年度決算）

一般会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
政策企画室秘書部 国際交流担当	日本国際連合協会 関西本部補助金	日本国際連合協会 関西本部	923,000	923,000	1	923,000	本団体の事業が、大阪市国際化推進基本指針に掲げる国際化施策のうち、「大阪の魅力の世界へのアピール強化と国際協力」の推進のため、本市の国際協力活動を効果的に進めていくうえで、市民の国際連合への認識と国際活動に対する理解の深化に大きく寄与する事業であると認められるため	世界連帯観念を普及し国際協力を促進することを通して国際連合の目的達成に協力するための、各種講演会の開催や児童生徒への啓発活動、新聞の発行	S51	H19
政策企画室秘書部 国際交流担当	国際交流事業補助 金	国際化推進施策の 推進に寄与する事 業を行っている団 体	352,000	0	0	261,099	本団体の事業が、大阪市国際化推進基本指針に掲げる国際化施策のうち、「市民主体の交流・協力と地域における国際化の推進」のため、市民の国際意識の涵養に努め、国際交流の担い手である市民一人ひとりの意識啓発と、地域で活動する民間団体の効果的な連携に大きく寄与する事業であると認められるため	地球的課題の解決や姉妹都市に対する市民の意識の啓発、活動への参加促進を目的とした市民に身近なテーマによる討論会やイベントなど	S58	H18
総務局行政部 総務担当	学校法人に対する 補助金	(財)大阪府私学総 連合会	26,500,000	26,500,000	1	26,500,000	学校教育における私立学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	本市内に学校・幼稚園を設置する学校法人に対し、学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する（予算の範囲内で、校種や児童生徒数に応じ配分）	S27	
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる 教育を実施する各 種学校を設置する 学校法人に対する 補助金	学校法人大阪朝鮮 学園	28,500,000	28,000,000	1	28,500,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	朝鮮学校における学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	S62	
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる 教育を実施する各 種学校を設置する 学校法人に対する 補助金	学校法人大阪中華 学校	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	中華学校における学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	H8	
総務局行政部 総務担当	北方領土返還運動 推進大阪府民会議 補助金	北方領土返還運動 推進大阪府民会議	300,000	300,000	1	300,000	北方領土返還実現を目指し、その府民運動に寄与するための活動の推進を図るため	北方領土返還運動推進大阪府民会議が北方領土返還運動推進のために行う広報・啓発活動、視察団派遣、府民集会の開催等に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	S57	H22
総務局人事部 厚生担当	大阪市役所文化 会・体育会・レク リレーション会登 録助成	大阪市役所体育会 柔道部 外	622,000	336,550	14	587,200	文化・体育・レクリエーション会の各部を育成し、地域社会の振興に貢献し、広範囲な活動に対し助成すること	文化・体育・レクリエーション会各部が競技連盟等に登録する経費の2分の1を助成（10万円を上限）	H17	H22
総務局 職員人材開発セン ター	自己啓発支援助成 金	自己啓発支援制度 を利用した職員	3,055,000	360,987	17	1,258,848	職員の自己啓発の支援のため	セミナー受講料の2分の1を助成（3万円を上限）・自主研究グループの活動に対して2分の1を助成（5万円を上限）	H18	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
市民局市民部 地域振興担当	(財)自治総合センター 一般コミュニティ 助成事業補助金	自治コミュニティ 組織(小学校通学区 程度の規模及びそ の上部団体(連合 体))	5,000,000	2,500,000	1	5,000,000	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることをめざす	コミュニティ活動に直接必要な備品など、設備等の整備に関する事業 助成金上限は250万円	S54	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域振興会 大会・大阪市赤十字 奉仕団大会事業 補助金	大阪市地域振興会 (大阪市赤十字奉仕 団)	8,232,000	8,232,000	1	8,232,000	組織の連携強化と交流、意識の交流化を図り、本市の行政運営に対し、さらなる理解の深化や協力の促進にもつながるため本市にとっても有意義であるため	大阪市地域振興会大会・大阪市赤十字奉仕団大会に対して補助	H15	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域振興活動 補助金	大阪市各区地域振 興会	186,434,000	183,422,349	24	185,343,177	各区地域振興会が主体的に行う地域の課題解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対して補助することにより住民主体のまちづくりの推進を図る	各区地域振興会が主体的に行う住民主体のまちづくりの推進を図るため地域の課題解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対して2/3を補助	H18	H22
市民局市民部 地域振興担当	「安全で安心して 暮らせるまちづくり」 助成金	大阪市各区地域振 興会	237,864,000	173,456,031	24	0	各振興町会もしくは各連合振興町会が自主的に行う公益的な地域振興活動にかかる経費を助成することにより「安全で安心して暮らせるまちづくり」をめざす	当該年度4月1日現在組織されている町会が補助対象 1町会あたり55,000円を上限とし、街路防犯灯にかかる経費、AEDの設置にかかる経費、町会掲示板の設置にかかる経費、その他市長が特別に定めるものに対して助成	H19	H19
市民局市民部 地域振興担当	大阪市コミュニ ティ協会活動促進 事業補助金	(特非)大阪市コ ミュニティ協会	88,579,000	102,808,000	1	89,207,428	特定非営利活動法人大阪市コミュニティ協会が行う、各区コミュニティ協会間の相互連携促進、事業の企画検討、効果的・効率的な事業運営を横断的に検討していくための支援及び行政との連携、などの活動を通して全市的なコミュニティ育成の活性化を図るため	大阪市コミュニティ協会が実施するコミュニティ育成に関する事業補助 ①コミュニティづくりに係る協働スタッフ育成事業 ②地域コミュニティ・市民活動の交流促進に係る情報収集・発信事業 ③地域コミュニティの活性化に向けた文化交流事業 ④地域の連帯感強化に向けたわがまち意識普及事業 ⑤地域コミュニティ活性化支援事業	H16	
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域集会施設 改修整備補助金	地域住民団体	7,700,000	2,947,000	4	3,300,000	おおむね小学校区の地域住民団体により管理運営される地域集会施設の老朽化等によって行う改修・補修もしくは整備に要する経費を補助する	地域住民団体により管理運営される地域集会施設の改修・補修の際に要する経費の一部を補助する、補助率1/2・限度額110万円	H2	H22
市民局市民部 市民活動担当	市民活動活性化推 進事業補助金	市民フォーラムお おさか実行委員会	5,000,000	2,750,000	1	5,500,000	市民活動の意識の醸成、地域コミュニティの活性化など、市民主体のまちづくりの推進を図るため	NP0・行政・企業などで組織された実行委員会が実施主体となり、市民活動の推進や地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする事業に対して経費の1/2を上限に補助を行う	H16	H22
市民局市民部 市民活動担当	「大阪ひと・まち 魅力発見」事業補 助金	大阪ひと・まち魅 力発見事業推進会 議	33,346,000	33,346,000	1	35,212,000	市民活動団体間の交流を促進し、地域コミュニティを活性化するため	大阪の「ひと」や「まち」の魅力を市民主体の活動を通じて発信するとともに、地縁団体やNP0などの市民活動団体との相互交流を促進するための交流事業等に対して補助	H17	H19
市民局市民部 市民活動担当	ボランティア活動 情報誌発行事業補 助	(社福)大阪市社会 福祉協議会	5,500,000	5,500,000	1	5,900,000	自主的な市民活動を一層推進することにより、個性豊かで活力に満ちた魅力ある地域社会の実現に寄与するため、ボランティア・NP0活動を広く普及啓発し、情報の提供を行う	ボランティア活動情報誌発行に対する補助	H18	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
市民局市民部 市民活動担当	市民活動推進基金 助成事業	市民活動団体	1,500,000	0	0	0	市民活動団体の活動促進	市民活動推進基金を活用し、市民活動団体の公益的な活動に必要な資金の一部を補助する 対象一大阪市市民活動推進基金団体登録要綱に基づきあらかじめ登録された市民活動団体 補助対象の範囲一事業経費の2分の1	H19	H21
市民局市民部 市民活動担当	大阪市地域集会施 設設置補助金	地域住民団体	117,000,000	0	0	51,000,000	心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、地域住民団体が行う地域集会施設の設置に要する経費の一部を補助する	地域住民団体が地域集会施設を設置する際に要する経費の一部を補助する 限度額1,950万円	S50	
市民局市民部 区政支援担当	憲法週間記念事業 補助金	大阪弁護士会	70,000	0	0	70,000	大阪弁護士会が行う憲法週間記念事業に対し、その経費の一部を補助することにより、市民の法知識を高め、人権尊重の意識を啓発することを目的とする	市民を対象とした憲法週間記念無料法律相談所開設に対する補助	S49	H18
市民局市民部 区政支援担当	「法の日」週間記 念事業補助金	大阪弁護士会	70,000	0	0	70,000	大阪弁護士会が行う「法の日」週間記念事業に対し、その経費の一部を補助することにより、市民の法知識を高め、人権尊重の意識を啓発することを目的とする	市民を対象とした法の日週間記念無料法律相談所開設に対する補助	S45	H18
市民局市民部 安全まちづくり担当	「交通事故をなく す運動」推進本部 補助金	(財)大阪府交通安 全協会内「交通事 故をなくす運動」 推進本部	207,000	207,000	1	207,000	交通事故の絶滅をはかり、人命の安全を確保するために「交通事故をなくす運動」推進本部が行う交通安全啓発活動を支援し、市民・府民の交通ルールの遵守及び交通マナーの高揚を図るために取り組まれる事業に対して補助金を交付する	交通事故の絶滅をはかり、人命の安全を確保するために「交通事故をなくす運動」推進本部が行う交通安全啓発活動に対する補助 補助対象事業 (1) 交通事故防止写真コンクールの開催及び作品展示に関する事業 (2) 交通安全に関する講演会、講習会に関する事業 (3) 交通安全に関するビデオ・チラシ等広報資料の作成、配布に関する事業 (4) その他交通安全啓発活動に関係する事業	S37	H19
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪市防犯協会連 絡協議会に対する 補助金	大阪市防犯協会連 絡協議会	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	大阪市内における防犯意識の高揚を図るために地域安全運動を実施している当協議会を支援し、安全で安心して暮らせるまちづくりを促進する	大阪市防犯協会連絡協議会に対し、予算額の範囲内で補助を行う 対象事業 ・各単位防犯協会の行う事業の援助 ・「地域安全活動」事業 ・「少年非行防止活動」事業・広報事業 ・広報事業	S30	
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪市コミュニ ティ・ビジネスモ デル事業補助金	ベビー&キッズ生 活環境再生委員会 外	8,000,000	5,809,000	8	5,600,000	「地域づくり」や「福祉活動」分野で、地域社会での課題やニーズに対応して、課題解決のために事業として取り組むコミュニティ・ビジネスの事業プランとして地域の活性化や雇用の創出が期待される優れたプランに対する補助	市内で「地域づくり」や「福祉活動」分野のコミュニティ・ビジネスを起業する者を対象に、事業プランを公募し、選考委員会において選考された事業者に対し、80万円を上限に事業立ち上げ経費の2分の1を補助する	H17	H19
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪府メーデー事 業開催補助金	大阪府メーデー 実行委員会	1,700,000	1,700,000	1	1,700,000	勤労者の団結と連帯を深めるための勤労者の国際的祭典であり、大阪においては毎年5月1日に大阪府メーデーが開催される 本祭典は、勤労者の勤労意欲の向上と相互交流を深める上で意義があり、その趣旨に賛同し、助成する	大阪府メーデーの開催にかかる事業補助	S48	H19

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪市勤労者福利 厚生事業補助金	(社)大阪労働者福 祉協議会	2,362,000	2,362,000	1	2,362,000	各種の勤労者福祉事業団体を会員とする(社)大阪労働者福祉協議会が実施する事業が勤労者の福祉の増進と社会保障の確立に寄与し、本市勤労市民施策の推進に資することから補助する	労働者の福利厚生事業、相談事業、調査研究事業など勤労者の福祉の増進と社会保障の確立に寄与する事業に補助	S46	H19
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪市社会運動資 料収集整備事業補 助金	(財)大阪社会運動 協会	4,000,000	4,000,000	1	1,889,000	大阪地方における社会労働運動、労働運動で、特に大阪で活躍された人々の文献や資料を収集し、これを保管管理し体系付けた整理、編纂を行うことは、今後の労働運動の発展と社会労働情勢を見極めるうえで重要であるために補助する	大阪地方における社会労働運動、労働運動で、特に大阪で活躍された人々の文献や資料を収集し、これを保管管理し体系付けた整理、編纂に対する補助	S54	H19
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	就職困難者等の就 職に向けた支援が 必要な人に対する 就業支援事業補助 金	(社)おおさか人材 雇用開発人権セン ター	24,000,000	24,000,000	1	24,000,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結びつきにくい状況の中で、本市施策を補完するものとして、就職に向けた支援が必要な人の安定的な雇用の確保を図ることを目的として補助する	就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援に理解のある企業・事業所を相当数以上会員等とする団体が、その会員等の協力のもと実施する事業に対する補助	H14	
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪地域職業訓練 センター事業補助 金	(財)大阪生涯職業 教育振興協会	35,692,000	35,692,000	1	0	経済社会の変化に対応した職業能力の開発・人材の育成を図るため、大阪地域職業訓練センター(愛称A'ワーク創造館)の運営を行う(財)大阪生涯職業教育振興協会への補助を通じて、労働者や事業主並びに職業に関して困難な問題を抱えている人々などに対し、職業生涯を通じた職業教育機会を提供することにより、労働者の職業生活の安定と振興を図る	人材育成に関する各種講習、講座の開催に対する補助	H19	H20
市民局市民部 男女共同参画担当	大阪市男女共同参 画推進にかかる地 域女性団体活動補 助金	大阪地域女性団 体協議会	3,372,000	3,372,000	1	3,420,000	男女共同参画社会の実現にむけては、住民の自主的・主体的な社会参画活動が重要であり、日常から女性の教養と地位向上に努め、学習と市民活動に取り組んでいる地域を基盤とする当協議会の活動に対し補助金を交付する	大阪市地域女性団体協議会の活動の内、男女共同参画推進のための各種事業(地域環境美化活動、調査研究事業、交流研修事業、女性大会開催等)に対して補助	S33	
市民局市民部 消費者センター	大阪市消費生活合 理化協会運営補助 金	大阪市消費生活合 理化協会	1,350,000	1,350,000	1	2,000,000	消費生活に関する情報の収集及び提供並びに意見の表明、消費者に対する啓発及び教育、消費者の被害の防止及び救済のための活動その他の消費者の消費生活の安定及び向上を図るための健全かつ自主的な活動を行う大阪市消費生活合理化協会の育成を図る	大阪市消費生活合理化協会の運営費について補助	S41	H22
市民局人権室 推進担当	大阪第一人権擁護 委員協議会事業補 助金	大阪第一人権擁護 委員協議会	2,300,000	2,300,000	1	2,300,000	大阪市民に対する人権侵害事象への対応や人権相談、情報収集・啓発など、自由人権思想の普及・高揚と、人権侵害の排除・救済を目的として活動しており、本市の人権施策と合致するとともに非常に有意義なものであるため	啓発・広報活動費をはじめとした、当協議会の活動に要する経費に対し、補助金を交付	S25	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
市民局人権室 推進担当	財団法人アジア・太平洋人権情報センター運営補助金	(財)アジア・太平洋人権情報センター	57,046,000	54,259,000	1	55,015,000	国際的な人権情報の受・発信を基礎として、各種の事業を実施することにより、アジア・太平洋地域の人権尊重の取り組みを促進するとともに、市・府民の国際的な人権意識の確立に寄与するという法人の目的が、「国際人権都市大阪」の実現をめざし、人権思想の普及・啓発を進める本市人権行政においても大きな役割を果たしていることから、センターの運営が円滑に行われ、機能が十分に発揮できるように、運営補助を行う	財団の運営に関わる事項（役員報酬、法人職員に対する給料手当、財団施設の賃借にかかる賃料、共益費、光熱水費、施設管理費、その他管理費における事務費等諸経費）について、関係機関から補助される額を除いた額を補助	H6	H20
市民局人権室 啓発担当	「大阪人権博物館」運営費補助金	(財)大阪人権博物館	102,740,000	102,092,000	1	51,100,200	「人権尊重の社会づくり条例」に基づく市民の人権意識の高揚等人権啓発に関する事業として大阪府と連携して補助金を交付する	大阪人権博物館の以下の事業及び運営にかかる経費より補助事業者の独自収入を減じた額を補助対象経費とし、その10分の4を補助する ・人権問題の歴史的調査研究 ・関係資料、文化財の収集、保存、整備及び展示 ・関係図書の編集発行 ・講演会、講習会、研修会等の開催 ・大阪人権博物館の運営及びその他目的を達成するために必要な事業	S60	
市民局人権室 啓発担当	大阪人権情報収集・提供事業補助金	(社)部落解放・人権研究所	25,744,000	25,744,000	1	26,044,000	人権に関する研究を実施している機関が、人権問題・課題に関する文献や資料をはじめとする情報を収集し、整理、分析、発信、提供する事業に対し、その経費の一部を補助することにより市民が人権に関する情報を必要に応じて、容易に入手し、学習できるような環境を整えることを目的とする	人権に関するさまざまな情報の収集と資料の体系的な整理・分析を行い、ホームページ等を活用して市民に提供する事業に要する経費のうち、関係機関から補助される額を除き、本市予算の範囲内で補助	H14	H20
市民局人権室 啓発担当	大阪市「大阪の部落史」編纂事業補助金	(社)部落解放・人権研究所	8,576,000	8,539,726	1	8,539,726	今なお残存する部落差別の解決にむけ、大阪全域を視野に入れた統一的な部落史の編纂が必要であるとの観点から、大阪の部落史の調査・研究事業に対して補助を行い、部落差別の早期解決を図る一助とすることを目的とする	被差別部落の形成から今日にいたるまでの史料ならびに通史の調査、研究、編纂を行う事業の実施に要する経費のうち、関係機関から補助される額を除き、本市予算の範囲内で補助	H7	H20
市民局人権室 施策・統括担当	再就職ステップアップ支援事業補助金	(社)大阪市人権協会	2,200,000	0	0	0	「地对財特法期限後の関連事業等の総点検調査結果に基づく事業等の見直し等について(方針)」に基づき、本市委託事業等の見直しに伴って生じる雇用問題の円滑な解決に資するため、大阪市人権協会が職員の再就職に向けて行う主体的な能力開発の取り組みを支援する	事業等の見直しに伴う雇用問題の円滑な解決に資するため、大阪市人権協会が協会職員を対象にした教育訓練制度にかかる受講料を助成するに際し、大阪市人権協会が支出した助成金の1/2以内を大阪市人権協会に対し補助する	H19	(H19)
北区役所 企画調整担当	北区市民活動サポート事業	第8回天満音楽祭実行委員会 外	1,500,000	1,495,000	5	0	北区役所が地域主導のまちづくり活動の推進を図るため、地域団体やNPO法人、ボランティアグループ等が行う事業に対して補助金を交付する	①対象事業：区内で実施される事業であり、区民に広く還元される事業②対象団体：地域団体やNPO法人、ボランティアグループ等で市民活動に取り組む1年以上の活動実績があるもの③補助金額：補助対象額の2分の1以内（上限50万円）	H19	H21
都島区役所 区民企画担当	都島区未来わがまちビジョン推進事業補助金	都島区社会福祉施設連絡会 外	3,000,000	744,000	5	0	未来わがまちビジョンの3つのテーマに沿ってビジョンの具体化を促進するとともに、区民の自発的なまちづくりを促し、地域コミュニティのネットワーク化を図るため	未来わがまちビジョンの3つのテーマに沿った事業を公募し、対象経費の2分の1を補助する	H19	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
此花区役所 総合企画担当	此花区まちづくり 活動補助金	此花区教育文化振 興会 外	750,000	644,000	14	750,000	活動の趣旨に共感し、お互い助け合いながら、主体的により豊かな暮らしづくり、まちづくり、人づくりを推進する取組みを支援することにより、より魅力ある地域社会を築くことを目的とする	区民が自主的に活動している団体が行う環境美化・保全、安心・安全のまちづくり活動に関する事業等（此花区まちづくり活動補助金交付要綱第4条）で、補助率は総事業費の1/2以内とし、上限を5万円とする	H18	H19
港区役所 市民協働担当	港区まちづくり活 動補助金	(特非)日本伝統芸 能振興会関西支部 外	900,000	583,000	4	1,670,000	区民が主体的に地域課題の解決に向けた取り組みを実施することを支援することにより、魅力ある地域社会を築くことを目的とする	港区内で区民及びNPO法人などの団体が行うまちづくり活動事業（まちおこし、福祉、健康、子育て、防災、緑化、環境保全、文化振興など）の新規・拡充事業に対し補助対象額の1/2を補助し、補助金額は上限20万円とする	H18	
東成区役所 地域振興担当	東成区未来わがま ちビジョン活動補 助金	東成区未来わがま ち推進会議を構成 するテーマごと の班の各部会	3,000,000	637,330	5	522,000	より魅力ある東成区の地域社会を築くため、市民が東成区未来わがまちビジョン活動の趣旨に共感し、お互いに助け合いながら、主体的に実施する、より豊かな暮らしづくり、まちづくり、人づくりを推進する取組みに対して補助金を交付する	東成区内で、東成区未来わがまちビジョンの事業を行う者を対象者とし、補助率は対象経費の1/2以内、20万円を上限としている。補助対象はビジョン実施経費とする	H18	H22
計画調整局 都市再生振興部 都市ﾌﾟﾛﾓｰｼﾞｮﾝ担当	都市再生重点産業 立地促進助成金	旭硝子(株) 外	802,500,000	641,184,000	4	1,260,000	大阪市の定める重点産業分野の企業及び大学等が建設等により、市内に新たな事業所を開設する場合に、建設費等の一部を助成することにより、市内への企業立地を促進し、市内企業の取引機会の拡大及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出を図るとともに、創造人材の育成・交流を図り、もって大阪の都市再生及び経済の活性化に資することを目的とする	〔基本型〕 大阪市の定める重点産業分野の育成・振興等を図り、大阪経済の活性化、都市再生に資するため、重点産業分野の事業所を市内に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を助成する 〔大型特例〕 重点産業分野の中でも特に成長が見込まれる産業分野で大規模先端工場を「産業集積促進地域」（住之江区平林北地区）に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を大阪府と協調して助成する（限度額30億円、府市合計60億円） 〔大学特例〕 大阪市の都市再生を進める上で不可欠な創造人材の育成に資する大学等（サテライトを含む）を設置する場合に、建物賃借料（外国大学については、教員等の渡航費等も含む）または設備投資にかかる経費を助成する 〔本社特例〕 市内に新たに先端産業の企業本社を立地・拡充する場合に、建物賃借料の一部を助成する	H16	H20 ※大型 特例の み5年 以内に 追加助 成の申 請可
計画調整局計画部 交通空港政策担当	コミュニティ系バ ス運営費補助金	コミュニティ系バ ス運行事業者(大阪 市交通局)	1,711,649,000	1,711,512,000	1	1,735,462,000	大阪市の総合交通体系の確立を目指す中で、十分な需要がなく、採算性の確保が困難であるものの、地域住民の日常生活に必要な乗合バス（＝コミュニティ系バス）サービスについて、その運行の維持に必要な経費の一部を助成することによって、安定的かつ継続的なバス交通の確保を図るとともに、市民の日常生活の利便向上及び福祉の増進等に寄与する	補助対象は「補助金交付要綱」に定める要件を満たす「コミュニティ系バス路線」で、コミュニティ系バス運行事業者に交付する補助金額は、前々年度の実績値に基づき民間バス事業者が担当した場合のコスト等も勘案して算定する	H16	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
計画調整局計画部 交通空港政策担当	バス利用促進等総合 対策事業費補助金	大阪市内の民営路 線バス事業者(阪急 バス(株))	230,000	95,000	1	1,145,000	大阪市内においてバスの利用促進と移動の円滑化に資するために実施する事業を対象に、その経費の一部を助成することにより、バス路線の利便性の向上と公共交通機関としての移動の円滑化の促進等を図るとともに、あわせて道路混雑の緩和、地球環境の改善等に寄与する	国の補助金交付要綱に定める補助対象事業のうち、バスカードシステムの整備事業又は超低床ノンステップバス車両の導入事業に対し、国の補助金交付要綱に定める経費に大阪市内の運行比率を乗じて得た額を上限として補助金を交付する	H11	
計画調整局計画部 交通空港政策担当	鉄道軌道緊急保全 整備事業費補助金	緊急保全整備事業 を行う鉄道事業者 (阪堺電気軌道 (株))	4,894,000	4,604,000	1	5,050,779	近畿運輸局長に提出された保全整備計画に基づく設備の整備を促進する	補助対象者は、緊急保全整備事業を行う鉄道事業者で、経常損失を生じているか又は経常収益の金額が前事業年度末における事業用固定資産価額の5%に相当する金額を超えない鉄道事業者に対して、補助金を交付する	S58	H20
計画調整局計画部 交通空港政策担当	地下駅火災対策施 設整備事業費補助 金	民鉄線既存駅の改 良整備・保有を業務 とする法人(西大阪 高速鉄道(株) 外)	41,000,000	36,233,244	2	30,970,235	地下駅の火災対策施設整備を行い、地下駅利用者の安全性の向上を図る	地下鉄道の火災対策基準に適合していない大阪市内の地下駅の火災対策施設のうち、排煙設備の整備に係る駅施設の改良工事を行う事業に対して補助金を交付する	H17	H19
計画調整局計画部 交通空港政策担当	鉄道駅耐震補強事 業費補助金	民鉄線既存駅の改 良整備・保有を業務 とする法人(交通 サービス(株))	40,000,000	28,760,000	1	0	鉄道駅の耐震補強を促進し、鉄道駅利用者の安全性の向上を図る	今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅について耐震補強の緊急実施を図る事業に対して、国等と協調し補助金を交付する	H19	H22
計画調整局計画部 交通空港政策担当	大阪外環状線整備 事業費補助金	大阪外環状鉄道 (株)	366,458,000	366,458,000	1	344,674,836	大阪外環状線の整備を促進する	大阪外環状線の整備に要する経費に対して、国の幹線鉄道等活性化事業費補助制度に基づき、国等と協調し補助金を交付する	H8	H23
計画調整局計画部 交通空港政策担当	準公営地下高速鉄 道整備事業費補助 金	西大阪高速鉄道 (株) 外	10,859,633,000	10,859,631,667	2	7,192,800,000	西大阪延伸線及び中之島線の整備を促進する	西大阪延伸線及び中之島線の整備に必要な経費に対して、国の地下高速鉄道整備事業費補助制度に基づき、国等と協調し補助金を交付する	H13	H20
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪シティエアー ターミナル内公的 施設管理運営補助 金	(株)湊町開発セン ター	540,000,000	540,000,000	1	539,902,902	大阪シティエアーターミナル(OCAT)内に設置された公的施設のうち、特に非収益性・低収益性を有する「バスターミナル」、「世界旅の情報ステーション」及び「公共通路」の管理運営に係る費用に関し補助金を交付すること、OCATの公的機能を維持することを目的とする	「バスターミナル」、「世界旅の情報ステーション」及び「公共通路」の公的施設の保守管理費や光熱水費といった管理運営及び公共施設の機能を維持するために必要な経費を補助対象とし、当該年度予算の範囲内を限度とする	H10	H22
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪ドーム公的施 設管理運営補助金	(株)大阪シテイ ドーム	38,387,000	38,387,000	1	39,069,000	(株)大阪シティドームが行う大阪ドーム外周に設置された公的施設の管理運営に係る経費に関し補助金を交付することにより、大阪ドームの公的機能を維持することを目的とする	公的施設であるドーム外周デッキの施設管理運営に係る経費を補助対象とし、当該年度予算の範囲内とする。	H13	H22
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪ドームアマ チュアスポーツ施 設利用に対する補 助金	(株)大阪シテイ ドーム	85,867,000	85,867,000	1	85,867,000	(株)大阪シティドームがアマチュアスポーツの振興に寄与するアリーナ貸館事業を実施することにより、大阪ドームでのアマチュアスポーツの振興を目的とする	大阪ドームアリーナをアマチュアスポーツに利用する際に補助事業者が徴収した使用料と、正規使用料との差額の2分の1を補助する。ただし、アマチュアスポーツ施設利用に係る正規アリーナ使用料金の合計の3分の1を限度とし、かつ、補助事業に係る当該年度予算の範囲内とする	H13	H22
計画調整局 開発調整部 まちづくり支援担当	まちづくり活動支 援制度に基づく助 成金	生江地域まちづく り委員会 外	7,250,000	5,936,429	16	5,818,562	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が協力して推進するにあたり、住民等による自発的なまちづくり活動を支援することを目的とする	大阪市が認定したまちづくり推進団体に対し、活動に必要な経費の1/2以内で限度額50万円を5年間助成する(ただし、平成18年度以前に認定した団体に対しては、補助率4/5)	H9	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
計画調整局 建築指導部 監察担当	民間建築物吹付け アスベスト除去等 補助金	一定の要件を満た す吹付けアスベ ストの除去等を行う 者	92,600,000	6,955,000	25	2,406,000	平成18年6月1日から平成20年度までに既存建 築物に対し、所有者等がアスベスト含有調査・ 対策を実施する場合に要する費用の一部を補助 することにより、アスベストによる健康被害に 対する市民の不安を解消することを目的とする	露出した吹付けアスベストについて、一定条件 を満たしたアスベスト含有調査や除去・封じ込 め等の対策工事を実施する場合に、その費用の 1/3を補助する(補助限度額 調査：戸建3万 円・その他10万円、対策工事：戸建20万円・そ 他100万円)	H18	H20
健康福祉局総務部 総務担当	大阪市保護司会連 絡協議会運営補助 金	大阪市保護司会連 絡協議会	3,000,000	2,000,000	1	3,000,000	大阪市における犯罪者の更生保護及び犯罪予防 活動の強化、発展を図り、社会公共の福祉に寄 与することを目的とする	大阪市保護司会連絡協議会が行う事業に対し て、必要な費用の全部又は一部について、予算 の範囲内で交付する	S33	H19
健康福祉局総務部 総務担当	大阪更生保護女性 のつどい開催にか かる補助金	大阪更生保護女性 連盟	50,000	50,000	1	50,000	女性の立場から、犯罪者や非行少年の更生保護 のため、犯罪のない明るい社会づくりのため活 動している会員の意識の高揚と活動の充実を目 的とした大会であるため	大阪更生保護女性連盟が主催する大阪更生保護 女性のつどい開催経費のうち、必要な費用の一 部について、予算の範囲内で交付する	H17	
健康福祉局総務部 総務担当	刑事上の手続きに よる身体の拘束を 解かれた者に対す る相談事業にかか る補助金	更生保護法人 大阪府更生保護協 会	270,000	0	0	270,000	刑事上の手続きによる身体の拘束を解かれた者 の再犯防止と社会の一員として更生することを 援助し、本市社会福祉の推進を図ることを目的 とする	更生保護法人大阪府更生保護協会が行う「刑事 上の手続きによる身体の拘束を解かれた者に対 する相談事業」に対して、必要な費用の全部又 は一部について、予算の範囲内で交付する	H8	H18
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府医師会事業 補助金	(社)大阪府医師会	3,000,000	3,000,000	1	3,000,000	市民が安心して暮らすことができるよう、地域 医療諸活動や健康情報などを広く発信すること などにより、地域医療の推進をはかっており、 本市における保健医療行政の推進に多大な効果 をもたらすものであるため	大阪府医師会が行う地域医療の推進発展、地域 保健の向上に関する事業の運営に対し、その必 要な費用の一部について、予算の範囲内で交付 する	S25	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪市内各医師会 公衆衛生活動補助 金	(社)大阪府医師会	13,000,000	6,002,741	1	13,000,000	本市が実施する各事業への協力をはじめ、各区 保健福祉センターとの密接な連携のもと公衆衛 生活動を行っており、本市における保健医療行 政の推進に多大な効果をもたらすものであるた め	大阪府医師会が市内地区医師会において実施す る公衆衛生活動事業に対し、その必要な費用の 一部について、予算の範囲内で交付する (補助率1/2)	S45	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府医師会看護 師充足養成事業補 助金	(社)大阪府医師会	26,500,000	17,100,000	1	26,500,000	大阪府医師会が同会の看護師養成施設において 実施する看護師充足養成事業に対し、その経費 の全部又は一部を補助することにより、看護師 を養成し市内医療機関等における看護要員の充 足を図り、もって本市の医療水準を向上させ安 定した医療の確保に寄与することを目的とする	大阪府医師会が看護師養成施設において実施す る看護師養成事業に対し、その必要な費用の一 部について、予算の範囲内で交付する (補助率1/2)	S41	H22
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府医師会臨床 検査精度管理調査 事業補助金	(社)大阪府医師会	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	大阪府医師会が実施する臨床検査精度管理調査 事業に対し、その経費の全部又は一部を補助す ることにより、本市の検査機関における検査精 度を維持・向上させ、医療診断の的確性を保持 することによって本市の医療水準を高め、市民 の健康の保持・増進に寄与することを目的とす る	大阪府医師会が行う臨床検査精度管理調査事業 の運営に対し、その必要な費用の一部につい て、予算の範囲内で交付する (補助率1/2)	S56	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府病院協会看 護師充足養成事業 補助金	(社)大阪府病院協 会	5,600,000	0	0	5,600,000	大阪府病院協会が同会の看護師養成施設におい て実施する看護師充足養成事業に対し、その経 費の全部又は一部を補助することにより、看護 師を養成し市内医療機関等における看護要員の 充足を図り、もって本市の医療水準を向上させ 安定した医療の確保に寄与することを目的とす る	大阪府病院協会が看護師養成施設において実施 する看護師養成事業に対して、その必要な費用 の一部を交付する	S62	H18

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府歯科医師会 事業補助金	(社)大阪府歯科医 師会	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	大阪府歯科医師会が実施する公衆歯科衛生の普及啓発を図るための各種事業に対し、その経費の全部又は一部を補助することにより、市民の口腔保健の保持増進を図り、本市の公衆歯科衛生の向上に寄与することを目的とする	大阪府医師会が行う口腔保健の保持増進事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する(補助率1/2)	S49	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府薬剤師会公 衆衛生事業補助金	(社)大阪府薬剤師 会	500,000	500,000	1	500,000	各種公衆衛生事業(普及啓発)は、市民生活の向上に寄与するとともに、本市関係事業に多大な協力を得ているため	大阪府薬剤師会が行う公衆衛生事業に対し、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する(補助率1/2)	S53	H19
健康福祉局総務部 総務担当	大阪バイオサイエ ンス研究所運営補 助金	(財)大阪バイオサ イエンス研究所	686,828,000	665,752,112	1	664,009,198	バイオサイエンスに関する研究調査を行い、あわせて研究者を養成することによりバイオサイエンスの進歩発展を促し、もって学術研究の進展、並びに科学技術の振興に寄与することを目的とする	大阪バイオサイエンス研究所が行う、バイオサイエンスに関する研究及び調査や研究者の養成などの事業の運営に対して、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S61	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪沖繩戦没者慰 霊塔「なにわの 塔」参拝事業補助 金	大阪市遺族会	708,000	658,000	1	708,200	過去の大戦で最大の激戦地となった沖繩県糸満市に建立された「なにわの塔」で追悼式をとり行い、もって沖繩及び南方諸地域における戦没者を追悼することを目的とする	(財)大阪府遺族連合会と共催で行う大阪沖繩戦没者慰霊塔「なにわの塔」参拝事業の運営に対して予算の範囲内で交付する	S40	
健康福祉局総務部 総務担当	滞在外国人医療相 談事業補助金	(特非)AMDA国際医 療情報センター	425,000	425,000	1	425,000	無料で情報提供することにより、滞在外国人の福祉の向上に資することを目的とする	日本に滞在する外国人または外国人を受け入れている医療機関等から、電話により医療・医事相談を受け、言葉が通じる医療機関の紹介や、医療・福祉制度の説明など情報を提供する事業に対して、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	H6	
健康福祉局総務部 総務担当	更生保護施設建設 助成	更生保護法人愛正 会	10,000,000	10,000,000	1	0	施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部を助成することにより、利用者の居住改善を行い更正意欲の向上及び地域福祉の推進を図る	更生保護施設の整備にかかる経費の一部を助成(補助率11/100)	H19	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪バイオサイエ ンス研究所における 脳機能の解析研究 助成	(財)大阪バイオサ イエンス研究所	30,000,000	29,952,078	1	0	バイオサイエンス研究所において実施する脳機能の解析研究に助成することにより、研究者の育成と脳研究の発展及び本市の活性化に寄与することを目的とする	大阪バイオサイエンス研究所が事業を行うに際し必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付することができる(補助率10/10)	H19	H23
健康福祉局総務部 総務担当	第12回日本看護 サミットおおさか '07事業補助金	第12回日本看護 サミットおおさか '07実行委員会	100,000	100,000	1	0	全国の看護関係者との意見・情報交換の場である看護サミットを大阪で開催することにより、本市健康福祉行政の充実と発展に寄与することを目的とする	第12回日本看護サミットおおさか'07実行委員会が開催する日本看護サミットおおさか大会の開催経費の一部補助(補助率12/100)	H19	単
健康福祉局総務部 総務担当	第27回日本医学会 総会事業補助金	第27回日本医学会 総会実行委員会	15,000,000	15,000,000	1	0	一般市民を対象とした医学・医療に関する展示等を通じて、医療に関する知識の普及と、健康づくりについての啓発を行うことにより、本市健康福祉行政の推進に寄与することを目的とする	第27回日本医学会総会実行委員会が日本医学会総会を開催するに際し、大会補助を実施する(補助率1/100)	H19	単
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設 職員給与改善費補 助金	大阪市管轄社会福 祉施設	295,866,000	129,496,308	14	189,360,431	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費等支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を補助	S48	H22
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設 職員福利厚生事業 補助金	(財)大阪民間社会 福祉事業従事者共 済会	411,000	226,000	1	225,000	民間社会福祉事業施設等に従事する職員の福利増進を図り、もって社会福祉事業の一層の発展に資するため	財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会が行う福利厚生事業に対して、予算の範囲内において運営費補助金を交付	S49	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設 職員等海外研修事 業補助金	大阪市社会事業施 設協議会	3,900,000	3,220,450	1	5,191,538	民間社会福祉施設職員及びボランティアリー ダーを海外に派遣し、社会福祉に関する高度な 専門知識、技能を修得させるとともに、国際的 視野を広めさせ、社会福祉事業の次代を担う有 能な人材の養成に資する	大阪市社会事業施設協議会が主催して毎年1回 民間社会福祉施設職員及びボランティアリー ダーを海外に派遣する海外研修事業に対して予 算の範囲内において補助金を交付	H2	H21
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間施設整備資金 利子補助金	大阪市管轄社会福 祉施設	93,476,000	83,512,000	63	100,743,000	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉 法人等が独立行政法人福祉医療機構から借り入 れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の 補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあ たり、独立行政法人福祉医療機構（旧：社会福 祉・医療事業団）から借り入れた資金に対する 利子のうち、2%を超える部分を補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめ ている	S49	
健康福祉局総務部 法人監理担当	大阪市地域福祉施 設協議会補助金	大阪市地域福祉施 設協議会	500,000	500,000	1	500,000	大阪市内における地域福祉活動の研究及び実践 並びにそれらの推進を支援し、もって社会福祉 事業の一層の発展に資するため	大阪市地域福祉施設協議会の行う研究協議会運 営費、セツルの家開設等に対して50万円を上限 として補助	S44	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市地域福祉活 動推進事業補助金	各区社会福祉協議 会	538,716,000	521,727,073	24	455,270,733	住民が生きがいをもって安心して生活ができる よう、住民のニーズに適切なサービスを結び付 けていく支援活動及び、地域住民の参加と協力 による支え合い、助け合い活動の推進体制を整 備する活動に要する経費を補助することによ り、地域福祉の推進を図ることを目的とする	隣人やボランティアなどの協力に基づく、援助 を要する住民のニーズの発見及びこれらの住民 に対する支援活動並びに関係機関との連絡調整 及び関係機関等との協力のもとに実施する、社 会参加のための各種クラブ・サークルの育成・ 活性化、及び趣味・レクリエーション・ボラン ティア活動等の企画立案、並びに健康づくり・ 生きがいづくりの支援活動等の事業について補 助金を助成	H4	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市あんしんさ ぼーと事業(日常生 活自立支援事業)運 営補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	194,972,000	194,972,000	1	198,261,246	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会における大 阪市あんしんさぼーと事業（日常生活自立支援 事業）の事務局体制を整備し、判断能力が不 十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らし の高齢者が地域で安心して生活を送れるよう 日常生活の支援及び権利侵害や財産管理等の権 利擁護に関する相談に応じることにより対象と なる市民の権利を擁護することを目的とする	認知症や知的障害、精神障害等により判断能 力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり 暮らしなどの高齢者に対して、福祉サービスな どの利用支援や金銭管理サービス、通帳・証書 類の預かりサービス等を行う	H9	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市ボランテ ィア活動推進事業費 補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	12,318,000	12,318,000	1	12,101,000	ボランティア活動情報誌を通じてボランティア の普及活動及び参加促進を図ることを目的と する また退職前の中高年層等が地域活動へ参加し やすい環境をつくることで市民活動の推進を 図ることを目的とする	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施す る、ボランティア活動を広く普及啓発し情報提 供を行うためのボランティア活動情報誌の発行 及び退職前の中高年層等を対象にしたボラン ティア講座の開催	H6	H22
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	地域福祉推進にか かる施設整備助成	各老人憩の家運営 委員会 外	38,660,000	4,275,000	2	17,512,000	地域福祉の振興を図る事業を実施するために施 設の行うものに対し、整備に要する経費の全部 又は一部を補助し、もって社会福祉の増進に資 することを目的とする	食事サービス事業を実施するための増改築や厨 房設備等の整備、老人憩の家新築時の食事サー ビス事業厨房整備、地域ネットワーク委員会活 動拠点整備事業等について助成を行う	H1	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市社会福祉研 修事業補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	2,582,000	1,295,119	1	3,332,114	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する 社会福祉に関する研修会等の事業に要する経費 について補助することにより、社会福祉関係事 業に従事する者の資質の向上を図り、大阪市内 の社会福祉の推進に寄与することを目的とする	大阪市社会福祉協議会の実施する・社会福祉講 演会・社会福祉セミナー・「大阪市社会福祉 研究」の発行・民間社会福祉施設職員階層別職 員研修・民間社会福祉施設職員健康管理講習会 について、助成を行う	S58	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪地域職業訓練 センター福祉民生 施策事業補助金	(社福)大阪府総合 福祉協会	4,630,000	967,000	1	1,159,000	就業に関して困難な課題を抱えている高齢者・ 障害者・母子家庭等を支援するための人材を養 成し、就業困難者の社会参加や自立を促進する ことを目的とする	(1) 社会福祉サービス従事者研修 (2) コミュニケーション支援事業	H3	H20
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	地域福祉アクシ ョンプラン推進フ ロントニア事業補助 金	福島区地域福祉ア クションプラン推 進委員会 外	5,000,000	5,000,000	17	5,000,000	各区で策定された地域福祉アクションプランの 推進を図るため、地域福祉を推進し、地域の課 題を解決するなど先進的な取り組みに対し、そ の事業費の一部を助成する	各区のアクションプランの中に位置付けられ、 地域福祉アクションプラン推進委員会による取 り組みのうち、住民の参加や当事者による参 画・協働の方法が明確に示され、実現性・継続 性・発展性などが見込める先進的な事業を対象 とし、1事業あたり50万円を上限として助成す る	H18	
健康福祉局 生活福祉部 保険年金担当	国民健康保険組合 補助金	各単位国保組合	28,000,000	28,000,000	16	28,000,000	本市が国民健康保険組合に対し、国民健康保険 事業の健全な運営に資するため国民健康保険組 合補助金を交付する	国保組合に対する補助 補助金総額に対し、被保険者数割、財政調整 割、をそれぞれ25：75として、その合計額を予 算の範囲内で交付する	S49	H19
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪社会医療セン ター運営補助金	(社福)大阪社会医 療センター	468,576,000	468,576,000	1	479,224,000	あいりん地域における医療の確保と健康・衛生 の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいりん地域の特性に あわせた医療の継続的安定確保を図るため、大 阪社会医療センターの運営経費について補助す る	S45	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	あいりん住民応急 援護事業費補助金	西成愛隣会	4,000,000	3,999,775	1	3,536,810	西成愛隣会が実施する応急援護事業費にかかる 経費を補助することにより、あいりん住民の福 祉の向上を図る	あいりん地域で極度に生活が困窮している者に 対して、応急的かつ一時的な生活資金の貸付や 日用品の支給を行う	S48	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	西成愛隣会事業補 助金	西成愛隣会	1,620,000	1,590,180	1	1,413,020	あいりん地域住民の福祉増進、隣保事業のため 西成愛隣会が実施する事業を補助する	あいりん地域の日雇労働者、児童、高齢者等を 対象に「あいりん物故者慰霊祭」、「演芸会 の夕べ」、「児童人形劇」、「児童音楽鑑賞会」 等の事業実施	S39	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(夜間勤務軽 減非常勤職員)	大阪市管轄保護施 設	30,247,000	25,540,920	7	30,222,369	生活保護法による保護施設における夜間勤務業 務等の軽減を図るとともに、入所者の処遇水準 の確保及び向上を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって、そ の運営の充実を図るために定数外常勤職員及び 非常勤職員を雇用する経費を補助	H5	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(非常勤嘱託 医師)	大阪市管轄保護施 設	2,497,000	2,219,520	8	1,942,080	生活保護法による保護施設における入所者の医 療等の充実を図るとともに、処遇水準の確保及 び向上を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって、そ の運営の充実を図るために定数外常勤職員及び 非常勤職員を雇用する経費を補助	S47	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	生活保護施設高齢 障害者加算補助金	大阪市管轄保護施 設	3,552,000	888,000	2	3,166,030	生活保護法による保護施設に入所している高齢 障害者の処遇向上を図る	当該年度4月1日現在、高齢障害者が入所定員 の1/3以上入所している施設における非常勤職員 の雇用経費を補助	H10	H19
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金	大阪市管轄保護施 設	0	564,480	2	0	民間生活保護福祉施設の職員の母体保護及び専 心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を 補助することにより入所者の処遇の安定を図る こと	生活保護施設の職員が出産又は傷病により長期 休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費 を補助	S52	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	豊崎東会館運営費 補助金	豊崎東会館運営委 員会	728,000	728,000	1	728,000	豊崎東会館運営委員会が実施する事業に補助す ることにより、一時保護所の入所者が地元の事 業への参加の機会を得ると共に地元の協力及び 理解の向上を図る	一時保護所の入所者が参加する講習会(講師料 など)等の事業にかかる経費を補助 限度額 728,000円	S46	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	救護施設合同文化 事業運営補助金	救護施設合同文化 事業運営委員会	100,000	0	0	100,000	救護施設相互の連絡調整をはかり、その健全な 育成と発展を期する	救護施設合同文化事業にかかる会場使用料の一 部を予算の範囲で補助	H12	H18

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 等償還金補助金	(社福)日本ヘレン ケラー財団	2,769,000	2,768,750	1	2,876,250	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金（建築資金、設備整備資金に限る）の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する（補助率10/10）	H2	H21
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪社会医療セン ター整備補助金	(社福)大阪社会医 療センター	55,837,000	55,753,000	1	47,158,000	あいりん地域における医療の確保と健康・衛生の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいりん地域の特性にあわせた医療の継続的安定確保を図るため、大阪社会医療センターの機械器具整備経費について補助する	S46	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 中規模施設整備費 補助金	大阪市管轄保護施 設	6,430,000	0	0	0	生活保護法による保護施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部を補助することにより、利用者の福祉向上に資することを目的とする	生活保護法による保護施設の整備及び施設の改善に要する費用の一部（事業費の3/4以内で671万円以内を上限）を補助	H4	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	被保護者雇用促進 助成事業	民間事業者	5,085,000	225,000	2	836,000	被保護者に特化した求人開拓による被保護者の雇用先確保及び拡大と助成金交付による雇用の定着を図り、もって被保護者の就労自立を促進する	被保護者を雇用した協力事業者に対し、給与の一部として対象者一人当たり18万円を上限に支給する	H17	H19
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	要保護世帯向け長 期生活支援貸付事 業補助金	(社福)大阪府社会 福祉協議会	0	1,132,000	1	0	生活福祉資金（要保護世帯向け長期生活支援資金）貸付制度の円滑な実施と適正な運営を図ることを目的とする	65歳以上で一定の居住用不動産を所有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する要保護の世帯に、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行う事業に対し、その貸付原資を補助する (平成19年度は貸付金として25,607,000円予算計上していたが、補助金として執行)	H19	
健康福祉局 生活福祉部 ホームレス自立支援担当	大阪ホームレス就 業支援センター事 業補助金	大阪ホームレス就 業支援センター運 営協議会	4,500,000	4,316,435	1	4,497,757	民間等から広く多様な就業機会を確保することにより、自立支援センター入所者の就業自立とあいりん高齢日雇労働者の野宿の防止を図る	国の委託事業等の受託者として開設した大阪ホームレス就業支援センター運営協議会に対し、事務職員の配置・事務所のリース代など管理運営にかかる経費を助成する（大阪市・大阪府で1/2ずつ）	H17	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者技能習得金 助成(各種学校)	身体・知的障害者	1,250,000	868,120	17	1,020,640	自立更生に努める障害者に、生活を維持するのに必要な技能を習得するための資金を助成することにより、障害者の福祉の増進を図る	生活を維持するのに必要な技能を習得するための資金を15歳～64歳の障害者に助成する 上限月額5,000円	S40	H20
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	身体障害者自動車 改造補助金	身体障害者	2,953,000	953,900	12	2,685,000	身体障害者が就労等に伴い、自ら運転する自動車の改造に要する経費を補助し、自立と社会参加の促進を図る	重度の上肢、下肢又は体幹機能障害者が自動車を改造する経費を補助する 上限100,000円	S50	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者福祉バス借 上補助金	各障害者団体	5,971,000	4,267,800	86	5,356,000	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行うことにより福祉の増進を図る	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行う 上限1台につき51,500円	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪府雇用開発協 会運営助成	(社)大阪府雇用開 発協会	400,000	400,000	1	428,000	障害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助を行い、障害者の雇用の促進を図る	障害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助にかかる補助	S53	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者(児)地域活 動事業補助	障害者(児)を守る 全大阪連絡協議会	1,869,000	332,188	1	1,967,000	障害者(児)の方に対する施策の理解や学習会及び社会参加・交流のための事業を実施する経費の一部を補助することにより、これら地域活動の推進を通じて障害のある方の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	障害者(児)及びその家族を対象とした研修会や交流会等にかかる補助	S48	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市内部障害者 自主活動支援事業 補助	大阪府患者同盟	123,000	0	0	0	内部障害者が集まり、資質の向上や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して内部障害者の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	内部障害者を対象とした研修会や交流会、また、その全国規模の大会等への参加等	H3	H18
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市障害者福祉・スポーツ協会 運営事務費補助金	(社)大阪市障害者福祉・スポーツ協会	24,156,000	24,156,454	1	23,385,896	本市の各種社会福祉事業を多数受託実施するにあたり、運営補助を行うことにより、本市心身障害者福祉施策の推進に資することを目的とする	本市の各種社会福祉事業を多数受託実施するにあたり、運営補助を行う	S60	H19
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市戦災傷害者・遺族等自主活動支援事業補助	大阪戦災傷害者・遺族の会	82,000	0	0	0	戦災傷害者やその遺族が集まり、資質の向上や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して戦災傷害者及びその遺族の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	戦災傷害者やその遺族による研修会や交流会、通信誌の発行等	H3	H19
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市交通・労働災害被災者自主活動支援事業補助	大阪交通・労働災害連絡協議会	21,000	0	0	0	交通事故や労働災害の被災者が集まり、資質の向上や連帯の強化、他の被災者への援護活動等の自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して交通・労働災害被災者の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	交通・労働災害被災者を対象とした研修会や交流会、また、その全国組織との連携活動等	H15	H19
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市聴力障害者自主活動支援事業補助	(社)大阪聴力障害者協会	150,000	150,000	1	143,000	聴力障害者が集まり、資質の向上や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して聴力障害者の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	聴力障害者を対象とした研修会や交流会、また、その全国規模の大会等への参加等にかかる補助	H18	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	重度身体障害者大学等就学助成	重度身体障害者	7,200,000	6,120,000	17	6,630,000	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給することによりその就学を奨励し、もって身体障害者の福祉の増進を図ることを目的とする	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給する 上限月額30,000円	S58	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市筋ジストロフィー児(者)自主研修事業補助金	(社)日本筋ジストロフィー協会大阪支部	235,000	235,000	1	250,000	筋ジストロフィー児(者)及びその家族が集まり、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な研修活動を実施する経費の一部を補助することにより、福祉の向上と社会的自立の促進を図る	筋ジストロフィー児(者)及びその家族が集まり、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な研修活動を実施する経費の一部を補助する	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	重度障害者等タクシー料金助成	重度身体障害者等	741,404,000	994,271,280	982473	903,814,890	重度障害者等が日常生活を営むうえでタクシーの利用が必要な場合のその料金の一部を助成することにより、重度障害者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図ることを目的とする	重度障害者等が日常生活を営むうえでタクシーの利用が必要な場合のその料金の一部を助成する 年間96枚のタクシー利用券交付	S57	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	知的障害者(児)スポーツ大阪大会補助金	大阪知的障害者スポーツ協会	260,000	260,000	1	284,000	知的障害者の日常的体育活動の成果を発表し、健全な心身の発達、健康の維持と増進、社会参加と社会自立を図る	知的障害者スポーツ大阪大会の実施にかかる補助	S57	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	職業指導センター 運営助成	(社福)大阪市障害 者福祉・スポーツ 協会	19,876,000	19,820,080	1	20,178,000	大阪市職業指導センターにおいて、障害者能力 開発訓練を実施することにより、一般企業への 就労が困難な知的障害者に対して、企業就労に 必要な知識や技能を指導するとともに、就労に 向けた実習を行い、職業自立を支援することを 目的とする	障害者能力開発訓練の実施にかかる運営補助を 行う	H7	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者福祉啓発事 業補助金	(社福)大阪障害者 団体連合会	210,000	210,000	1	210,000	障害者が精根込めて作成した作品を展示・即売 することにより、障害者に対する社会全般の正 しい理解と認識を深めると共に、障害者の社会 的自立への意欲を喚起し、その社会参加の促進 を図る	補助事業に係る実支出額の1/2以内の額を補助す る 限度額210,000円	S53	H19
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市在宅福祉 サービス診断書料 助成	在宅福祉サービ ス利用者	106,000	40,800	15	59,840	在宅福祉サービス利用時に提出する診断書料の 一部を助成し、障害者等の経済的負担を軽減す る	診断書料@5,720円(府医師会と協定)のうち、 3,000円は本人が負担、2,720円を本市が助成す る	H13	H19
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	鉄道駅舎エレベ ータ等設置補助金	南海電気鉄道(株) 外	246,000,000	231,766,000	4	89,435,000	公共交通機関の利用環境の改善を図り、障害者 や高齢者などの社会参加を促進するため、エレ ベーター等の設置に対し助成する	鉄軌道事業者等に対し、エレベーター等設置費 用にかかる事業費の1/3以内の額を補助する 限度額33,000千円/1基	H3	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者就業・生活 支援センター運営 助成	(社福)大阪市障害 者福祉・スポーツ 協会	101,453,000	101,437,028	1	105,378,309	障害者に対し、就労に関する相談から職場定着 までの多様な支援を行う「大阪市障害者就業・ 生活支援センター」を設置し、障害者の一般企 業への就労促進と職業的自立の安定を図るこ とを目的とする	障害者に対し、就労に関する相談から職場定着 までの多様な支援を行う「大阪市障害者就業・ 生活支援センター」の運営補助	H10	H19
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	福祉の店設置助成	(社福)あさか会	315,000	315,000	1	787,500	公共施設の中への福祉の店の設置を支援し、障 害者の働く場を確保し、社会参加と自立の促進 を図るとともに、福祉の店を利用する地域住民 との交流を図り、障害者への認識を深めるこ とを目的とする	公共施設の中へ設置する福祉の店にかかる補助	H12	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	福祉輸送普及促進 モデル事業補助	(財)全国福祉輸送 サービス協会近畿 支局大阪支部	5,000,000	2,425,500	1	0	国土交通省の福祉輸送促進モデル事業でもある 協同配車センター事業に協同補助することによ り、障害者の福祉の向上を図る	(財)全国福祉輸送サービス協会近畿支局大阪支 部が運営する協同配車センターの設立にかかる 経費の一部を助成する (負担割合) 事業者1/3、国1/3、地方自治体1/3 ※地方自治体のうち、 大阪府：大阪市：堺市 2：1：1	H19	単
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市障害者介護 体験交流事業補助	(特非)おおさか行 動する障害者応援 センター	87,000	0	0	91,000	障害者と健常者が集まり、介護を通じて相互理 解を深めること等を目的とした交流会等、自主 的な活動を実施する経費の一部を補助すること により、これら自主活動の推進を通じて障害者 の福祉の向上と社会的自立の促進を図る	障害者及び障害者介護に関心のある者を対象と した交流会等	H3	H19
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市二分脊椎症 児(者)療育相談会 事業補助	日本二分脊椎症協 会大阪支部	38,000	38,000	1	39,000	二分脊椎症児(者)及びその家族が集まり、障 害の理解や連帯の強化等を図ることを目的とし た自主的な相談会の経費を一部助成すること によりこれらの自主活動の推進を通して、二分脊 椎症児(者)の福祉の向上と社会的自立の促進 を図ることを目的とする	二分脊椎症児(者)及びその家族を対象とした 療育相談会にかかる補助	S59	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重度身体障害者グループホーム運営助成	(特非)中部障害者解放センター 外	88,952,000	84,100,224	11	85,246,635	重度身体障害者グループホームの運営に対し、補助を行うことにより、重度身体障害者の自立生活と社会参加を促進し、もってその福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは重度の身体障害者で構成される本市の区域内に所在するグループホームとする ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置されるグループホームについては、社会福祉法人等の設置するものに限る	H1	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループホーム・ケアホーム設備整備費補助金	(社福)大阪府肢体不自由者協会 外	14,500,000	3,254,000	7	7,703,000	障害者の日常生活における援助を行う障害者グループホーム・ケアホームの設備整備にかかる経費の一部を助成することにより、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホーム・ケアホームは障害者自立支援法に基づく共同生活援助事業・共同生活介護事業として指定を受けたもの補助対象経費は入居者の共同生活に必要な備品の購入費、設備改造にかかる経費	H11	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループホーム・ケアホーム設置費等補助金	(社福)大阪府肢体不自由者協会 外	105,510,000	17,038,000	8	58,695,000	障害者の日常生活における援助を行う障害者グループホーム・ケアホームの整備にかかる経費の一部を助成することにより、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホーム・ケアホームは、障害者自立支援法に基づく共同生活援助事業・共同生活介護事業として指定を受けたもの補助の対象となる経費は、グループホーム設置にかかる住宅の賃借、購入、新築又は改造の場合とし、居室については、個室を原則とし、居室の床面積は7.4㎡以上でなければならない	H11	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	混合型グループホーム運営費補助金	めぐり	6,469,000	6,469,260	1	6,606,720	混合型グループホームの運営に対し、補助を行うことにより、重度身体障害者及び知的障害者の自立生活と社会参加を促進し、もってその福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは、身体障害者としての障害者で構成される本市の区域内に住所を有するグループホーム ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置されるグループホームについては社会福祉法人等が設置するものに限る	H6	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	点字図書購入助成	視覚障害者	5,707,000	3,366,846	189	4,035,227	視覚障害者(児)に対し、点字図書を給付することにより情報の入手を容易にし、福祉の向上を図る	市内に住所を有する、主に情報の入手を点字によって行っている視覚障害者(児)に点字図書の給付を行う 補助対象：点字図書価格から一般図書購入価格相当額を引いた価格	H4	H19
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重度障害者日常生活用具給付補助金	重度身体・知的障害者(児)及び精神障害者	818,448,000	529,638,846	48575	347,774,756	在宅の重度障害者(児)に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする	重度の障害者(児)で、品目別により定められた限度額までを補助し、給付若しくは修理を受ける者又はこれを扶養する者は、その能力に応じ、用具の給付に要する費用の一部を負担する	S44	H19
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重度心身障害者住宅設備改造費等補助金	重度心身障害者(児)	65,965,000	56,201,641	183	51,241,110	障害者が、日常生活上の障害の除去または軽減に直接効果のある改造工事を行うことにより、障害者の日常生活の便宜を図りその福祉の増進に資することを目的とする	身体障害者・児1、2級又は知的障害者・児A又は下肢・体幹機能障害者・児3級の手帳所持者で、課税世帯は25万、非課税世帯は50万、下肢・体幹3級の対象世帯は20万を限度に補助する	S44	H19
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	社会福祉法人による利用者負担の軽減措置にかかる補助金	社会福祉法人軽減制度による軽減を実施する事業者	2,895,000	0	0	27,103,585	低所得者のうち、特に支援が必要な層を対象に利用者負担を実質的に半分にするように社会福祉法人が減額を行う場合、費用の一部を助成し、低所得者の負担増に対してきめ細かな負担軽減を行う	社会福祉法人が実施した減免額のうち本来徴収すべき負担額の5%までは1/2、5%を超える部分については、3/4が対象となる	H18	H18

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者情報バリア フリー化支援事業 助成	視覚障害者及び上 肢機能障害者	5,461,000	2,818,789	34	1,416,435	障害者がパーソナルコンピュータを使用するに あたり必要となる周辺機器およびアプリケー ションソフトの購入に要する費用の一部を助成 することにより、障害者の情報のバリアフリー 化及び障害者の社会参加を促進することを目的 とする	視覚障害者1、2級及び上肢機能障害者1、2 級の身体障害者手帳所持者で、助成金の額は、 周辺機器等の購入に要した費用の3分の2以内と する ただし、その額が10万円を越えるときは、10万 円とする	H13	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児歯科診療施 設補助金	(財)子供の城協会 外	11,918,000	9,033,000	5	9,545,000	心身障害児(者)の歯科受診を円滑にするた め、公的医療機関に対し歯科診療・治療に必要 な設備整備費及び人件費を補助する	設備整備事業費：障害者歯科診療に必要な備品 購入及び改修に要する経費又は4,000,000円のい ずれか低い方の額の2分の1 人件費：歯科医師及び歯科衛生士に要する人件 費又は年間4,296,000円のいずれか低い方の額の 2分の1	S49	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市知的障害者 育成会補助金	(社福)大阪市知的 障害者育成会	407,000	317,000	1	428,000	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習 や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助 を行うことにより、障害児(者)の社会的自立 の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費 の一部を補助する	S35	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪府肢体不自由 者協会補助金	(社福)大阪府肢体 不自由者協会	1,056,000	1,056,000	1	1,112,000	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習 や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助 を行うことにより、障害児(者)の社会的自立 の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費 の一部を補助する	S35	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	知的障害児の保護 者を中心とした地 域活動育成事業補 助金	(社福)大阪市知的 障害者育成会	1,625,000	997,000	1	1,357,796	地域における心身障害児(者)及びその家族等 による自主的な団体活動の育成事業に対して補 助を行うことにより、障害児(者)の社会的自 立の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、地域における研修会や交流会 等の事業経費の一部を補助する	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	肢体不自由児福祉 推進のための地区 組織育成事業補助 金	(社福)大阪府肢体 不自由者協会	1,625,000	554,000	1	1,710,000	地域における心身障害児(者)及びその家族等 による自主的な団体活動の育成事業に対して補 助を行うことにより、障害児(者)の社会的自 立の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、地域における研修会や交流会 等の事業経費の一部を補助する	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者ブラッシング 指導事業補助金	(社)大阪府歯科医 師会	814,000	814,000	1	855,000	障害者に刷牙指導を推進することにより、歯科 治療をスムーズに行うとともに、口腔衛生およ び疾病予防を図る	口腔衛生(ブラッシング等)指導事業にかかる 経費を補助する	S56	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループ ホーム等入居促進 事業補助金	(社福)ピースクラ ブ 外	5,000,000	3,657,000	9	3,051,240	障害者グループホーム・ケアホームへの入居を 促し、もって障害者の地域生活移行の促進を図 ることを目的とする	対象は障害者自立支援法に基づく「共同生活 援助事業、共同生活介護事業」として指定した事 業所及び大阪市重度身体障害者グループホーム 運営補助要綱に基づき事業を実施しているグ ループホームのうち、入居者の居室以外に本事 業を実施する居室を有しており、本事業を実施 するに当たり市長が適当と認めるグループホ ム等で、上限金額は泊数に応じて500,000円、 330,000円、160,000円	H17	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者ケアホーム 等運営安定補助金	(社福)日本ヘレン ケラー財団 外	334,223,000	244,306,150	87	127,615,540	障害者ケアホームの運営にかかる経費の一部を 助成することにより、運営の安定化を図り、障 害者の自立を促進し、その福祉の向上を図るこ とを目的とする	平成18年10月からの新体制の実施に伴い、ケア ホームに新たに生活支援員の配置が義務付けら れたが、その生活支援員に要する経費の一部を 助成するとともに、グループホームの運営に係 る経費の一部を補助することにより、入居者の 処遇を確保する	H18	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間障害者・児福祉施設中規模改修補助金	大阪市管轄障害者・児施設	12,860,000	0	0	0	障害者(児)福祉施設の整備及び設備の改善を図る事業に助成する	社会福祉法人が実施する障害者(児)福祉施設の整備及び設備の改善を図る事業に対して、入所施設643万円、通所施設343万円を上限に助成	H5	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者小規模作業所等運営費補助金	障害者小規模作業所等	1,856,685,000	1,760,762,353	195	2,402,955,685	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者小規模作業所等に対し利用人数及び開所日数に応じ運営費の助成を行う	S50	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者小規模作業所等運営費補助金(重度障害者加算)	障害者小規模作業所等	117,605,000	110,798,000	96	145,728,000	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、その福祉の向上を図ることを目的とする	重度障害者が通所する障害者小規模作業所等に対し、開所日数に応じ、運営費補助額に加算する	H3	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	身体障害者自立センター運営助成	生野共働作業所	2,187,000	1,987,000	1	1,987,000	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする	身体障害者が共同で職業的自立のために身体障害者自立センターを運営する場合に、その運営費並びに施設の整備に用いる経費の助成を行う	S54	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	社会福祉施設地域生活支援事業補助金	(社福)いわき学園外	16,800,000	8,802,000	29	15,484,000	民間社会福祉施設がその専門知識や技術を地域に提供し、子育てや介護等において、当事者とその家族を支援する機能を強化し、地域福祉のより一層の充実を図る	①地域交流事業(地域活動への参加) ②地域生活相談事業(各種相談事業) ③ふれあい事業(施設の専門的サービスを地域住民に提供) ④地域ネット連携事業(地域との相互交流による専門技術の向上) ※1事業あたり30万円	H10	H19
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重症心身障害者通所施設運営助成	(社福)四天王寺福祉事業団	69,860,000	66,552,400	1	69,115,395	重度の障害者に対する通所援護を実施する施設に対して運営費を助成する	指導員雇用補助、管理費・生活費加算、通所交通費補助、通所用バス運行費補助を助成	H8	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	点字図書館運営補助金(盲人情報文化センター)	(社福)日本ライトハウス	78,827,000	76,372,780	1	79,370,780	点字図書館の運営に要する経費の一部を補助し、円滑な運営を図る	社会福祉法人日本ライトハウスに対し「国庫負担(補助)金交付要綱」により運営の一部を助成	S42	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設嘱託医手当補助金	(社福)いわき学園外	3,298,000	2,940,820	8	3,105,380	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより利用者の処遇向上を図ることを目的とする	非常勤嘱託医の雇用経費に対して助成する	S47	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	知的障害児通園施設通園バス運行費等補助金	(社福)都島友の会外	1,550,000	1,155,000	4	1,155,000	通園バスの運行にかかる維持経費の負担軽減をはかるとともに本務運転手不在時の児童の輸送を確保する	通園バスの維持経費及び運転手の代替経費に対して助成する	S52	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設定数外職員設置補助金	(社福)水仙福祉会外	38,754,000	25,413,709	8	31,747,840	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより利用者の処遇向上を図ることを目的とする	予備保育士、栄養士、看護師の雇用経費に対して助成する	S47	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間障害児施設夜間勤務職員雇用費補助金	(社福)大阪福祉事業財団 外	21,608,000	14,547,291	5	17,122,494	社会福祉施設における夜間勤務の軽減等に資するため、夜間勤務職員の雇用経費を補助し業務負担の軽減を図る	夜間勤務職員(宿日直業務を除く)雇用経費に対して助成する	H5	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市障害者地域移行支援センター事業補助金	(社福)日本ヘレンケラー財団 外	23,000,000	22,412,000	5	19,126,000	障害者の施設から地域生活への移行及び地域生活の継続を支援するための補助	グループホームを設置するためなどの経費について補助 補助限度額 460万円	H18	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	社会福祉施設地域生活支援事業補助金	(社福)いわき学園外	3,600,000	1,704,000	7	3,619,000	民間社会福祉施設がその専門知識や技術を地域に提供し、子育てや介護等において、当事者とその家族を支援する機能を強化し、地域福祉のより一層の充実を図る	①地域交流事業(地域活動への参加) ②地域生活相談事業(各種相談事業) ③ふれあい事業(施設の専門的サービスを地域住民に提供) ④地域ネット連携事業(地域との相互交流による専門技術の向上) ※1事業あたり30万円	H10	H19

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者・児施設建設 借入金償還補助 金	(社福)ノーマライ ゼーション協会 外	205,072,000	172,878,596	27	175,167,833	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金（建築資金、設備整備資金に限る）の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する（補助率10/10）	S61	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市精神障害者 社会復帰施設運営 補助金	(財)精神障害者社会 復帰促進協会 外	154,778,000	140,326,000	2	168,992,448	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50条に規定する精神障害者社会復帰施設の運営を行う社会福祉法人等の非営利法人に対して補助を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会参加の促進を図ることを目的とする	対象：精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設を運営する社会福祉法人等 補助対象：国基準（単価×月数） 上限：予算の範囲内	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設整備助 成	(社福)大阪福祉事 業財団	221,957,000	208,614,000	1	0	障害児福祉施設の整備を図る事業に助成する	社会福祉法人が実施する障害児施設の整備を図る事業に対して国庫基準額を上限に助成	S37	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者就労訓練設 備等整備助成	(社福)熱と光 外	50,000,000	32,087,000	14	20,000,000	障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービスへの円滑な移行を図るため、就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備整備に要する経費を助成する	社会福祉法人、NPO法人等によって設置、運営されている身体障害者更生援護施設等が障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等事業を開始するにあたって必要な備品購入を行うものに対し1件につき500万円を限度に助成する	H18	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重症心身障害児 (者)施設開設時特 別助成	(社福)愛徳福祉会	28,443,000	25,757,000	1	15,962,000	開所当初配置する職員の人件費に対して補助を行い、施設開所時の負担を軽減し、施設の円滑な運営による入所者へのきめ細かな対応と処遇の確保・向上を図る	施設開設時における人件費について助成する	H18	H19
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者自立支援施 設建設助成	(社福)治栄会	100,800,000	32,760,000	1	0	障害福祉サービス事業所（施設）等の整備を図る事業に助成する	社会福祉法人が実施する障害福祉サービス事業所（施設）の整備を図る事業に対して国庫基準額を上限に助成	S37	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	デイサービス緊急 移行支援事業補助 金	(社福)亀望会外	0	13,404,000	10	0	新たなサービスへの移行に向けて調整段階であり、直ちに移行が困難であるデイサービス事業所等が新体系への移行計画を作成した場合に必要となる運営費及び体制整備に係る経費を助成する	経過的デイサービスを実施していた事業所が新たなサービスへの移行のために必要となる運営費及び体制整備に係る経費を助成（1事業所あたり150万円以内）	H19	H19
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金	(社福)水仙福祉会	0	266,400	1	0	民間障害児福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図ること	障害児福祉施設の職員が産休又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	S52	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	知的障害者更生援 護施設建設助成	(社福)日本ヘレン ケラー財団	219,000,000	217,404,000	2	160,428,000	知的障害者援護施設の整備を図る事業に助成する	社会福祉法人が実施する知的障害者更生援護施設の整備を図る事業に対して国庫基準額に30%の大阪市加算を追加した額を上限に助成	S52	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	精神障害者社会復 帰施設建設助成	(社福)日本ヘレン ケラー財団	58,000,000	58,055,000	2	67,141,000	精神障害者社会復帰施設の整備を図る事業に助成する	社会福祉法人が実施する精神障害者社会復帰施設の整備を図る事業に対して国庫基準額を上限に助成 ただし、授産施設については市加算30%あり	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	在宅高齢者日常生 活用具給付等事業 補助金	65歳以上の寝た きり高齢者等	7,953,000	7,164,040	289	23,318,469	在宅のねたきり及びひとり暮らし高齢者等日常生活を容易なものとするため、日常生活用具を給付し、その福祉の向上を図る	おおむね65歳以上で自宅に適当な用具を有さない方で、各種目ごとに要件を満たす方に火災警報器、自動消火器を給付する	S44	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者食事サー ビス事業補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	253,807,000	220,226,791	1	225,979,328	大阪市内に居住するひとり暮らし、ねたきり高齢者等を対象に食事サービスを行い、当該高齢者の健康増進と地域社会との交流を図る	ひとり暮らし、ねたきり高齢者等に対して、地域のボランティアが配食又は地域の集会所などで会食を行う事業費等に対して助成する 1食あたり250円など	S47	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者住宅改修費 助成事業補助金	介護保険被保険者 等	323,229,000	186,765,936	898	248,811,252	高齢者に在宅生活が容易となるよう住宅の改修を行い、高齢者福祉の推進を図る	要支援以上の者は、介護保険住宅改修費を利用する者で、介護保険対象外工事で補完的な工事に対して助成 非該当（自立）の者については、介護保険と同内容の工事及び対象外工事で補完的な工事に対して助成 助成限度額300,000円、1世帯1回限り	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業補助 金	各区社会福祉協議 会	48,436,000	39,908,139	24	39,162,972	寝具の衛生管理が困難な高齢者を対象に、寝具洗濯乾燥消毒サービスを行うことにより、対象者の保健衛生の向上と高齢者福祉の推進を図る	おおむね65歳以上の高齢者のうち、ねたきり高齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯に属する高齢者であって、寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理が困難な人を対象に、水洗い及び乾燥消毒によるサービスに対して補助	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	認知症介護指導者 養成研修事業補助 金	大阪市管轄老人福 祉施設	2,056,000	1,862,615	4	1,868,380	「高齢者認知症介護指導者養成研修」への参加を支援するため、職員の派遣にかかる必要な経費を補助することにより、認知症介護実務者の資質の向上を図る	高齢者認知症介護指導者養成研修へ職員を派遣する社会福祉法人等に対して、当該職員派遣中の代替職員雇用経費及び派遣にかかる旅費などを助成する	H13	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	大阪市ひとり暮らし 等高齢者在宅支 援事業補助金	(社福)ヒューマン ライツ福祉協会 外	30,000,000	2,047,200	21	1,553,600	地域在宅サービスステーション等を運営する社会福祉法人がこれまで培ったノウハウを活かし、地域ネットワーク委員会等様々な社会資源と連携し、ひとり暮らし等高齢者の在宅生活を支援する活動を助成することにより、高齢者福祉の向上を図る	在宅の一人暮らし等高齢者と契約し、定期的な声かけ・見守り、一時的な家事援助等の在宅生活を支援している地域在宅サービスステーションに対して助成する	H18	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金	大阪市管轄老人 ホーム 外	1,583,000	0	0	0	民間社会福祉施設が、その運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより、施設従事職員の処遇改善を図り、入所者の処遇向上と円滑な施設運営を確保することを目的とする	養護老人ホーム及び軽費老人ホームA型において、職員配置基準を上まわって専任、かつ常勤で調理員を雇用する場合に、その雇用にかかる経費について補助する	S49	H18
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設 等償還金補助金	大阪市管轄特別養 護老人ホーム 外	52,278,000	48,781,209	12	55,349,559	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金（建築資金、設備整備資金に限る）の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する（補助率10/10）	S52	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	軽費老人ホーム事 務費補助金	大阪市管轄軽費老 人ホーム	556,496,000	483,763,715	20	485,386,330	軽費老人ホーム（A型及びケアハウス）を運営する社会福祉法人に対し、事務費に充当する経費を補助し、施設の安定的な運営を図ることにより、利用者の処遇を確保することを目的とする	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、施設ごとの事務費支支出額と事務費基準額とを比較し、いずれか少ない方の額から当該年度に施設で徴収した事務費徴収額の総額を控除し、特別運営費を加算して得た額について補助する	S44	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	社会福祉施設地域 生活支援事業補助 金	大阪市管轄老人福 祉施設 外	29,400,000	9,379,000	49	12,606,000	民間社会福祉施設がその専門知識や技術を地域に提供し、子育てや介護等において、当事者とその家族を支援する機能を強化し、地域福祉のより一層の充実を図る	①地域交流事業（地域活動への参加） ②地域生活相談事業（各種相談事業） ③ふれあい事業（施設の専門的サービスを地域住民に提供） ④地域ネット連携事業（地域との相互交流による専門技術の向上） ※1事業あたり30万円	H10	H19

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	特別養護老人ホーム整備費補助金	(社)健勝会 外	843,369,000	634,901,000	4	409,275,000	特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、国配分基準額に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助（5階建以上5%高層加算あり）	S48	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	養護老人ホーム整備費補助金	(社)ビーナス福祉会	173,259,000	60,030,000	1	60,030,000	養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	養護老人ホーム施設整備経費に対し、国配分基準額に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助（5階建以上5%高層加算あり）	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間老人福祉施設中規模整備助成	(社)西成区社会福祉協議会	19,720,000	3,430,000	1	0	施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部を助成することにより、利用者の福祉向上を図る	老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対して、施設の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助 上限 入所施設643万円 通所施設343万円	H5	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	小規模多機能型居宅介護拠点整備費助成	(社)キリスト教ミッド社会館	450,000,000	18,000,000	1	58,326,000	小規模多機能型居宅介護拠点整備を図るための事業に対し補助金を交付	小規模多機能型居宅介護拠点整備経費に対し、国交付金に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助	H18	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護老人保健施設整備助成	医療法人・社会福祉法人等	100,000,000	0	0	112,500,000	介護老人保健施設の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、その整備を促進し、もって保健医療の向上及び福祉の増進を図る	介護老人保健施設を整備する法人に対し、施設整備に要する経費を補助する	H5	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護療養型医療施設転換整備	医療法人・社会福祉法人等	177,800,000	0	0	0	介護療養型医療施設が平成24年3月をもって廃止されるにあたって、平成23年度までの5年間計画で介護老人福祉施設等への転換整備経費を補助する	介護療養型医療施設の病床を介護老人福祉施設等に転換するに際して、医療法人・社会福祉法人等に改修等経費を補助する 創設1,000千円 改築1,200千円 改修500千円 ※国の要綱に基づくもの	H19	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人クラブ育成補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	161,500,000	148,104,461	1	156,687,512	社団法人大阪市老人クラブ連合会が実施する老人クラブの活動促進事業に対し、予算の定めるところにより、事業費の一部を補助することにより、本市の区域内で組織されている老人クラブの育成を図ることを目的とする	老人クラブ育成のため、大老連・区老連・単位老人クラブが実施する事業に対して予算の範囲内で補助	S32	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	常設老人憩の家運営補助金	老人憩の家運営委員会	162,060,000	160,488,643	368	159,021,230	老人憩の家を運営する事業を助成し、もって高齢者の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	常設老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額36,500円を限度に補助	S44	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	指定老人憩の家運営補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	870,000	757,500	51	870,000	常設老人憩の家の基準には満たないが、高齢者に対し教養の向上、レクリエーション等のための場を提供することにより、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的とする	指定老人憩の家の管理運営にかかる経費を年額15,000円を限度に補助	S46	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター運営補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	61,336,000	61,336,000	1	62,556,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターの運営にかかる経費の一部を補助	S58	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター高齢者活用生活援助サービス事業補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	10,000,000	10,000,000	1	10,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターが行う高齢者活用生活援助サービス事業にかかる経費の一部を補助	H14	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター高齢者活用子育て支援事業補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターが行う高齢者活用子育て支援事業にかかる経費の一部を補助	H15	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバーボランティアセンター運営補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	4,296,000	3,566,627	1	3,278,533	高齢者が自己の経験や能力を生かしたボランティア活動に参加し、生きがいの充実、地域社会への貢献を図ることを目的として交付する	シルバーボランティアセンターの運営にかかる経費について予算の範囲内で補助	S60	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人憩の家改修整 備補助金	老人憩の家運営委 員会	11,089,000	6,607,000	9	8,871,000	「老人憩の家設置運営基準」に基づき設置運営 されている老人憩の家が老朽化によって運営管 理上に支障があるものの補修、改造または整備 に要する費用を補助することにより高齢者の余 暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを 目的とする	老人憩の家の改修整備に際して1カ所当たり110 万円を限度に補助	S63	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	飛鳥老人福祉セン ター建設借入金償 還補助金	(社福)ともしび福 社会	6,707,000	0	0	0	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会 福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増 築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の 償還に要する経費に対して交付する	飛鳥老人福祉センターの整備に要した法人負担 分に対して受けた融資に係るものの範囲内とする (補助率10/10)	H7	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	就労的生きがいづ くり活動支援事業 補助金	西成区・天下茶屋 ワークス	3,200,000	800,000	1	1,582,000	生きがいづくりと就労を結びつけた活動を実施 するために必要な整備に対して支援することに より高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を 促進し、明るい長寿社会づくりに資することを 目的とする	事業化グループに対して1件80万円を上限に補 助	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 介護保険担当	社会福祉法人等に よる利用者負担軽 減事業補助金	(社福)大阪市北区 社会福祉協議会 外	68,869,000	21,937,000	64	20,162,000	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な 方への利用者負担の軽減を行った費用の一部に ついての補助	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な 方への利用者負担の軽減(所得によって1/2~ 1/8)を行った費用の一部についての補助	H12	
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	救急医療週間記念 事業補助金	(社)大阪府医師会	177,000	177,000	1	177,000	救急医療関係者の意識の高揚を図るとともに、 救急医療に対する市民の正しい理解と認識を深 めるため実施される救急医療週間記念事業に対 して、補助金を交付する	大阪府医師会に補助金を交付し同会の救急医療 週間事業を助成	S58	
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	あいりん地域休日 急病診療事業補助 金	(社福)大阪社会医 療センター	9,138,000	8,867,000	1	8,826,000	あいりん地域における休日の医療の確保を図る ことを目的とする	あいりん地域休日急病診療業務の補助として交 付	S52	H21
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪市夜間歯科救 急診療支援事業補 助金	(社)大阪府歯科医 師会	11,164,000	11,164,000	1	11,134,000	夜間における歯科救急診療の確保を図ることを 目的とし、社団法人大阪府歯科医師会が実施す る事業に対して補助金を交付する	同事業は、初期救急医療の提供という行政目的 を有することから、運営経費の一部について補 助を行い、夜間歯科救急医療体制の確保を図る	H16	
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪市救急医療対 策事業設備整備費 補助金	救急医療機関	56,000,000	18,292,000	3	22,127,000	市域における救急傷病者の医療を確保し、もっ て市域の救急医療体制の整備を図るため、予算 の定めるところにより、休日夜間急病診療所及 び消防の救急隊との円滑な連携体制のもとに、 休日又は夜間における入院治療を必要とする重 傷救急患者の医療を大阪市域の病院群が共同連 帯して確保する方式に参加する医療機関の設備 整備に要する費用の一部を補助するものとする	市域の救急医療体制の整備を図るため、病院群 輪番制病院の設備、整備に要する費用の一部を 補助	H12	
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	在宅寝たきり高齢 者訪問歯科診療事 業補助金	(社)大阪府歯科医 師会	13,000,000	13,000,000	1	13,000,000	社団法人大阪府歯科医師会が実施する在宅寝た きり高齢者訪問歯科診療事業に対して補助金を 交付することにより、大阪市内の在宅寝たきり 高齢者に対する歯科診療機会の確保を目的とす る	大阪府歯科医師会がポータブル機器等の診療機 器を整備し、原則として市内に居住する満65歳 以上の通院困難な寝たきり高齢者で、歯科医師 の訪問診療を希望する者に対し、市内26支部所 属の歯科医師による訪問診療に対して補助を行 う	H6	
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	周産期緊急医療体 制整備事業補助金	(社)大阪府医師会	30,000,000	30,000,000	1	30,000,000	社団法人大阪府医師会が設置する周産期医療委 員会が実施する周産期医療体制整備事業に対 して補助を行い、周産期医療の整備・充実および 質的向上を図る	母体・胎児の緊急救命をはじめ、低出生体重 児・ハイリスク新生児の出生に対応する高度専 門的な医療を効果的に提供するため、周産期医 療体制の確保・整備にかかる経費を助成する	S55	H19

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局 健康推進部 生活衛生担当	公衆浴場衛生向上 対策助成	大阪府公衆浴場業 生活衛生同業組合 外	75,000,000	69,120,000	8	73,008,000	大阪市区域内において業として公衆浴場を経営する者で経営が困難であると認められるものに対して、市が助成金を交付することにより、衛生改善向上等を図り、もって市民の公衆衛生の向上に寄与することを目的とする	市内の経営困難と認められる公衆浴場に対して、保健衛生の向上と施設存続による市民の利便を図ることを目的に、衛生改善向上にかかる経費を助成	S49	
健康福祉局 健康推進部 こころの健康センター	大阪市精神保健福祉 関係団体運営補助 金	(社)大阪府精神障 害者家族会連合会	2,450,000	2,450,000	1	2,450,000	患者家族に対する精神保健相談事業、精神保健思想の啓発・普及・地域家族会の育成など着実な活動を行っており、同会の育成を図ることを目的とする	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S44	H20
健康福祉局 健康推進部 こころの健康センター	大阪市精神保健福祉 関係団体運営補助 金	(社)大阪府精神保健 福祉協議会	85,000	85,000	1	85,000	大阪における精神保健福祉運動の推進を図るため、こころの健康づくりや精神障害に対する正しい知識の啓発を広く行い、行政機関等と連携しこころの健康の保持増進と精神障害者の福祉施策充実を図るため交付	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業の経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S42	H20
健康福祉局 健康推進部 こころの健康センター	大阪市精神保健福祉 関係団体運営補助 金	(社)大阪府断酒会	280,000	280,000	1	280,000	アルコール依存症の再発防止と社会復帰を図るため、酒害相談所の開設・酒害相談員の養成・啓発事業等を行っており、同会を育成することを目的とする	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S49	H20
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	大阪市障害者技能 習得金支給補助金 (自動車運転技能習 得金)	身体・知的障害者	2,250,000	1,620,000	36	1,662,000	自立更生に努める身体障害者及び知的障害者に、自動車の運転免許を取得するための資金を支給することにより、身体障害者及び知的障害者の福祉の増進を目的とする	大阪市障害者技能習得金支給規則に基づき、自動車教習所で自動車運転技術を習得し、運転免許を取得した市内在住の身体障害者及び知的障害者に対し、そのかかった費用について45,000円を限度額として助成する	S50	
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	大阪市職業リハビリ テーションセンタ ー運営補助金	(社福)大阪市障害 者福祉・スポーツ 協会	49,426,000	48,999,600	1	50,377,700	大阪市職業リハビリテーションセンターにおいて、障害者職業能力開発訓練を実施することにより、障害者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障害者の職業的自立を促進することを目的とする	大阪市職業リハビリテーションセンターにおいて、訓練実施にかかる障害者能力開発助成金施設負担金及び、訓練生の企業内実習並びに就職を支援するために必要な額を予算の範囲内において補助する	S60	
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	知的障害者情報処理 訓練事業通所交通 費補助金	(社福)大阪市障害 者福祉・スポーツ 協会	351,000	0	0	202,680	知的障害者援護施設等に通所する知的障害者に対して、その通所にかかる交通費を補助し、交通経費の負担軽減することにより、就業及び社会参加の促進を図ることを目的とする	大阪市知的障害者情報処理訓練事業に基づく訓練等を利用する知的障害者に対して、自宅から施設までに利用する交通機関に要する費用を支給する 支給金額は、月額9,110円を限度額として、その利用機関の1ヶ月定期乗車券購入に要する額とする	H10	H18
健康福祉局保健所 保健総務担当	財団法人大阪公衆 衛生協会事業補助 金	(財)大阪公衆衛生 協会	450,000	450,000	1	450,000	行政機関、大学及び民間の公衆衛生関係者との連携を密に、公衆衛生の研究調査等の積極的な推進を図るため、財団法人大阪公衆衛生協会に対し補助	公衆衛生に関する調査研究事業、学会・学術集団会・講習会等の開催、公衆衛生知識の普及啓発事業等を対象とし、予算の範囲内において認定した額を補助する	S36	H20
健康福祉局保健所 保健総務担当	大阪市難病患者等 日常生活用具給付 事業補助金	難病患者等	2,281,000	980,355	19	1,617,670	難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の利便を図り、その生活の質の向上に資することを目的とする	介護保険法等の他の施策の対象とならない市内に居住する難病患者で、日常生活用具の給付を行わなければ在宅療養生活が維持できないと判断される場合、国が定める基準額以下の特殊寝台等の13品目を給付する また、所得階層に応じて利用者負担額が生じる場合がある	H10	H19

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
健康福祉局保健所 保健総務担当	大阪市小児慢性特 定疾患児日常生活 用具給付事業補助 金	小児慢性特定疾患 児	1,800,000	346,020	7	600,310	大阪市小児慢性特定疾患治療研究事業の対象とな っているものに対し、特殊寝台等の日常生活 用具を給付することにより、日常生活の便宜を 図ることを目的とする	児童福祉法等の他の施策の対象とならない市内 に居住する小児慢性特定疾患児で、日常生活 用具の給付を行わなければ在宅療養生活が維持 できないと判断される場合、国が定める基準額 以下の便器等の17品目を給付する また、所得階層に応じて利用者負担額が生じる 場合がある	H17	H19
健康福祉局保健所 保健総務担当	大阪市医療機器整 備助成事業補助金	日本赤十字社大阪 府支部 恩賜財団済生会支 部大阪府済生会	30,000,000	0	0	0	公害健康被害補償等に関する法律に基づき、 (独)環境再生保全機構が交付する助成金を受け て、市内に開設されている公的な病院に対し、 慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要す る経費を助成することにより、当該疾患に関 する医療水準の向上を図り、もって当該疾患の 予防並びに健康の回復・保持及び増進に資す ることを目的とする	慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要す る経費 全額助成 限度額1 医療機関につき2,000万円 まで	H4	
健康福祉局保健所 感染症対策担当	結核定期健康診断 補助金	私立学校・施設	3,217,000	1,737,530	55	1,832,985	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に 関する法律第60条の規定に基づき、学校又は 施設の長が行う定期の健康診断に要する費用に 対して補助を行う	定期の健康診断の費用に対して、政令の定め るところにより、その3分の2を補助する	S26	
健康福祉局保健所 感染症対策担当	アイバンク事業補 助金	(財)大阪アイバン ク	567,000	567,000	1	567,000	アイバンク事業周知によって献眼者の増加を 図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政 の充実と推進を図ることを目的とする	財団法人大阪アイバンクが実施する普及啓 発事業に対し、2分の1相当額を補助する(上 限567,000円)	S39	H22
健康福祉局保健所 感染症対策担当	腎臓バンク事業補 助金	(財)大阪腎臓バン ク	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	腎臓バンク事業周知によって、腎臓提供者の 増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保 健行政の充実と推進を図ることを目的とする	財団法人大阪腎臓バンクが実施する普及啓 発事業に対し、2分の1相当額を補助する(上 限100万円)	S57	H22
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青少年指導 員連絡協議会運営 補助金	大阪市青少年指導 員連絡協議会	1,400,000	1,400,000	1	1,400,000	本市の青少年の健全育成、非行防止を図る ため、地域に基礎をおいて活動を展開してい る市内青少年活動の組織化と指導・助言を行 い、地域に根ざした本市の青少年活動の活 性化に資する	大阪市青少年指導員連絡協議会の運営に 対し、事務局関係経費を助成	S48	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪子ども会育 成連合協議会運営 補助金	大阪子ども会育 成連合協議会	1,400,000	1,400,000	1	1,400,000	本市の児童・生徒の健全育成を図るため、 特に地域における青少年活動の中心となる 子ども会活動の育成と組織の強化・充実を 図り、青少年健全育成活動の促進に資する	大阪子ども会育成連合協議会の運営に 対し、事務局関係経費を助成	S35	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青年団体協 議会運営補助金	大阪市青年団体協 議会	700,000	700,000	1	1,400,000	本市の青年の健全育成と社会参加を図る ため、地域に基礎をおいて活動を展開して いる市内青年会の育成と組織の強化・充 実を図り、地域に根ざした本市の青年活 動の活性化に資する	大阪市青年団体協議会の運営に 対し、事務局関係経費を助成	S35	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青少年国際 交流協議会運営補 助金	大阪市青少年国際 交流協議会	700,000	700,000	1	1,400,000	本市の青少年の国際交流を促進し、国際 交流事業の地域社会への定着を図り、本 市青少年の国際交流活動の促進に資する	大阪市青少年国際交流協議会の運営に 対し、事務局関係経費を助成	H3	
こども青少年局 企画部 放課後事業担当	大阪子ども家の 事業補助金	子どもの家事業実 施者	211,162,000	196,447,000	34	213,099,105	子どもたちの健やかな成長と児童福祉 の向上を図る	子ども達の成長に欠くことのできない遊 び場を確保し、地域における子どもの活 動の拠点としての役割をもつものとして 実施	H1	H22
こども青少年局 企画部 放課後事業担当	留守家庭児童対策 事業補助金	留守家庭児童対策 事業実施者	435,341,000	439,600,500	125	0	留守家庭児童を対象として、保護者に代 わりその健全な育成を図るための事業を 実施するものに対して、これに要する経 費を予算の範囲内で補助し、もって留 守家庭児童の健全育成を図る	留守家庭児童の健全育成を図るため、 場所、指導員等を確保し、留守家庭 児童対策事業を実施するものに対し、 運営経費の一部を補助する	H19	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 こども家庭支援担当 保育所運営担当	民間社会福祉施設 職員給与改善費補 助金(児童福祉施 設)	大阪市管轄社会福 祉施設	990,546,000	530,256,815	96	625,686,846	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を算出し、施設に対して人件費を補助	S48	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 保育所運営担当	大阪市民間保育所 運営補助金(長時間 保育対策費)	民間保育所 公設民営保育所	501,255,000	498,014,570	231	472,015,700	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向上	最低基準に定める保育時間を超えて保育する保育所に対し、長時間保育のための担当保育士等の超過勤務手当、パート保育士又はアルバイト保育士の賃金等を補助する	S45	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 保育所運営担当	大阪市民間保育所 運営補助金(運営改 善費)	民間保育所 公設民営保育所	431,256,000	424,405,450	234	398,086,902	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向上	民間保育所に対する運営改善費(施設管理事務運営に要する費用・所外保育に要する費用・児童の災害共済等掛金に要する費用・年度途中入所児童の保育に要する費用・乳児保育の保健衛生向上に要する費用・予備保育士雇用に要する費用)の補助	S63	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 保育所運営担当	大阪市民間保育所 運営補助金(嘱託医 手当)	民間保育所 公設民営保育所	40,863,000	38,256,893	231	37,635,185	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向上	民間保育所に対する嘱託医手当の補助	S63	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 保育所運営担当	大阪市民間保育所 延長保育事業補助 金	民間保育所 公設民営保育所	698,984,000	638,458,000	159	627,860,000	民間保育所における保育時間の延長を図り、もって乳幼児の福祉増進を図る	延長保育を実施している民間保育所に対し、延長保育に要する経費を補助する	H6	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 こども家庭支援担当	大阪市民間児童福 祉施設等産休等代 替職員費補助金	民間児童福祉施設	22,650,000	20,422,800	58	25,397,880	民間児童福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図ること	児童福祉施設の職員が出産又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	S52	
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	「あいりん」児童 健全育成事業補助 金	(社福)石井記念愛 染園	13,525,000	13,525,000	1	13,751,000	あいりん地区に生活する児童の健全育成を図る	児童の自主性、社会性、創造性を高める遊びの指導や地域社会及び児童福祉関係機関との連携にかかる経費について補助を行う	H2	
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	一時保育事業補助 金	民間保育所	147,250,000	118,204,200	39	168,763,500	保護者の就労・傷病等に伴う一時・緊急時に保育が必要な場合に、保育所において保育サービスを提供し、乳幼児の福祉の増進を図る	児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童で、保護者の就労・傷病等により保育を必要とする児童に対し、保育所において保育サービスを提供する事業に対し補助を行う	H2	
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	休日保育事業補助 金	民間保育所	16,978,000	14,779,900	7	13,834,100	休日における保護者の労働・傷病等による保育需要に対応するため、保育所において保育サービスを提供し、乳幼児の福祉の増進を図る	原則として児童福祉法第24条の規定による保育の実施児童で、休日等においても保育に欠ける児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する事業に対し補助を行う ただし、事業に支障が生じない範囲内でそれ以外の児童も対象としている	H15	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭等 自主活動推進補助 金(大阪市母子寡婦 福祉大会開催事業)	(社)大阪市母と子 の共励会	700,000	700,000	1	820,000	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定、向上と、母子寡婦福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の強化等を目的として大阪市の母子及び寡婦を対象に(社)大阪市母と子の共励会が開催する大阪市母子寡婦福祉大会にかかる経費等の補助を予算の範囲内で行う	S45	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭等 自主活動推進補助 金(各区自主事業)	(社)大阪市母と子 の共励会	1,680,000	1,680,000	1	1,680,000	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と 自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定と向上を目指して、 各区の母子及び寡婦を対象に、各区母と子の共 励会が実施する自主事業に係る経費等の補助を 予算の範囲内で行う	S45	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭自 立支援給付金事業 補助金(大阪市母子 家庭自立支援教育 訓練給付金)	母子家庭の母	52,564,000	5,046,935	104	5,226,042	母子家庭の母の安定した就労のため、職業能力 開発を支援する	自立支援教育訓練給付金・対象講座の受講料の 4割相当額を支給(上限20万円、下限8千円) ※平成19年10月～2割相当に変更 (上限10万円、下限4千円)	H15	H22
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭等 自主活動推進補助 金(近畿母子寡婦福 祉研修大会開催事 業)	(社)大阪市母と子 の共励会	800,000	800,000	1	0	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と 自立促進を図る	近畿府県や政令指定都市の母子寡婦福祉団体指 導者並びに母子寡婦福祉関係者が一同に会し、 母子家庭や寡婦の自立に向けて一層の理解と支 援を求めて(社)大阪市母と子の共励会が開催す る近畿地区母子寡婦福祉研修大会開催にかかる 経費等の1/2を上限に補助を予算の範囲内で行う	H19	単
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	身元保証人確保事 業	(社福)全国社会福 祉協議会	1,020,000	0	0	0	児童養護施設等を退所する児童等が就職や住居 を借りることができるよう身元保証人を確保 し、社会的自立を促進する	児童養護施設等を退所する児童等が就職や住居 を借りる際に施設長等が身元保証人になった場 合の損害保険契約に基づき、契約者が損害保険 会社に支払う保険料を補助する(補助率10/10) (平成19年度は分担金として14,856円執行)	H19	(H19)
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	保育所定員増にか かる運営補助	民間保育所	8,765,000	0	0	0	社会福祉法人が設置・運営する保育所が待機児 童の解消を図るため、入所枠拡大をする際に必 要な経費について助成する	既設保育所の入所枠の確保に要する経費の一部 を助成することにより、喫緊の課題である市内 の待機児童解消を図る(補助率10/10)	H19	(H19)
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(栄養士補助 金)	(社福)海の子学園	3,179,000	3,179,000	1	3,098,000	民間社会福祉施設が、定数外の常勤及び非常勤 職員を雇用することにより、施設運営の充実を 図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対 する補助を行う	S47	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(夜間勤務軽 減非常勤職員補助 金)	乳児院	17,284,000	12,963,000	3	12,704,391	民間社会福祉施設が、定数外の常勤及び非常勤 職員を雇用することにより、施設運営の充実を 図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対 する補助をおこなう	S47	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	社会福祉施設地域 生活支援事業補助 金	民間児童福祉施設	4,800,000	2,741,000	11	4,246,000	民間社会福祉施設がその専門知識や技術を地域 に提供し、子育てや介護等において、当事者と その家族を支援する機能を強化し、地域福祉の より一層の充実を図る	①地域交流事業(地域活動への参加) ②地域生活相談事業(各種相談事業) ③ふれあい事業(施設の専門的サービスを地域 住民に提供) ④地域ネット連携事業(地域との相互交流によ る専門技術の向上) ※1事業あたり30万円	H10	H19
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	不妊治療費助成金	特定不妊治療受療 者	170,600,000	115,323,731	1166	62,208,180	体外受精及び顕微授精(特定不妊治療)に要す る費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図 る	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見 込がないか又は極めて少ないと医師に診断され た大阪市に住所を有している法律上の婚姻をし ている夫婦で、夫婦合算の総所得金額が730万円 未満の者に対して、特定不妊治療に要した費用 に対して、1回の治療につき10万円まで、1年 度あたり2回を限度に、通算5年間を限度とし て助成する	H16	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園設置者	1,728,571,000	1,688,745,600	209	1,673,262,500	幼稚園教育の普及と充実に資するため、私立幼稚園に就園する幼児の保護者負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る	市内に居住する3・4・5歳児及び満3歳児の幼児を私立幼稚園に就園させている保護者が負担する入園料・保育料に対し、保護者の所得に応じて補助を実施	S47	
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園幼児教育費補助金	私立幼稚園設置者	272,714,000	285,615,100	193	271,376,500	私立幼稚園に就園する幼児の保護者で、就園奨励費対象以外の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る	市内に居住する3・4・5歳児及び満3歳児の幼児を私立幼稚園に就園させている私立幼稚園就園奨励費補助対象外の保護者が負担する入園料・保育料に対し、保護者の所得に応じて補助を実施	S46	
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園地域幼児教育センター事業補助金	市内私立幼稚園設置者	14,100,000	13,361,484	134	14,100,000	私立幼稚園がその人的・物的教育機能を活用し、地域における幼児教育のセンター的役割を果たす事業の一層の充実に資する	私立幼稚園が行う家庭教育相談事業や子育て講座など、家庭や地域にさらに開かれたものとして、地域における幼児教育センター的な役割を担う事業に対し、補助を実施する	H7	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市家庭保育・ベビーセンター助成事業補助金	家庭保育及びベビーセンター実施者	141,421,000	119,113,938	19	136,665,743	家庭保育・ベビーセンターの運営責任者に対し保育費等の一部を助成することにより、保育需要を充足しえない地域において保育所の機能を補足し、乳幼児を健康かつ安全に保育して児童の福祉増進を図る	本市が承認した施設に対して施設運営に要する費用（保育費等・損害賠償保険・運営調整費・設備整備費）に対して補助	S33	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市保育士養成所費事業補助金	保育士養成所 天宗社会福祉専門学校	8,415,000	8,073,000	1	12,587,000	児童福祉施設等における保育士の職種の重要性にかんがみ資質の高い保育士を確保するため、その養成に努める社会福祉法人が設立する保育士養成施設の事業費補助	保育士養成事業に必要な給料、職員手当、共済費、公務災害補償費、謝金、報償費、旅費、需要費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費等の経費を補助する	S53	H19
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪保育子育て人権情報研究センター補助金	大阪保育子育て人権情報研究センター	7,850,000	7,850,000	1	9,520,000	大阪府・大阪市・堺市が中心になり、府内全市町村の保育所・幼稚園の就学前保育・教育に携わる人たちの資質向上を図るための研究・子育てに関する情報の収集・発信を目的に設立された大阪保育子育て人権情報研究センターの運営補助	①研究事業（子どもの虐待防止・障害児保育等の保育内容の研究） ②情報出版事業（保育子育て支援に関する情報発信、情報誌・研究成果の配布） 等の運営を補助する	H11	H19
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育園にかかる保育施策推進事業補助金	(社)大阪市私立保育園連盟	17,666,000	17,500,000	1	16,832,000	待機児童の解消をはじめとした市民の保育ニーズに応え、児童福祉施策の推進を図ることを目的とする	社団法人大阪市私立保育園連盟事務局の経費の一部を補助する	H18	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間社会福祉施設等償還金補助金	社会福祉法人	10,008,000	10,008,054	3	11,694,320	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金（建築資金、設備整備資金に限る）の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する（補助率10/10）	H6	H29
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間児童福祉施設整備費補助金	(社福)光栄寺福祉会 外	747,811,000	172,200,000	6	371,616,000	児童福祉施設の整備を促進し、児童の福祉の向上を図る	児童福祉施設の整備のために必要な経費の一部を補助する	不明	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間児童福祉施設中規模施設整備費補助金	(社福)都島友の会 外	108,900,000	37,715,000	15	90,877,000	施設及び設備の改築、改修及び補修等の費用の一部を補助し、施設利用者の福祉向上を図る	保育実施上必要であると認められる場合の施設、及び設備の改築、改修及び補修等の費用の一部を補助する	S54	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	賃貸物件を利用した保育所施設整備費等補助金(民間保育所分園施設整備費補助金)	(社福)光聖会 外	67,740,000	50,445,000	7	22,413,000	保育所分園設置を促進し保育所入所待機児童の解消を図る	保育所整備に適した建物を賃借し保育所整備を行う場合にかかる経費について補助を行う	H13	H21

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	賃貸物件を利用した保育所施設整備費等補助金(民間保育所分園賃料等補助金)	(社福)麦の穂 外	160,743,000	159,021,000	64	147,489,000	保育所分園設置を促進し保育所入所待機児童の解消を図る	賃貸物件を利用した保育所整備を行う場合、建物の賃借にかかる経費について設置後10年未満の分園に対し補助を行う	H13	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	保育所分園にかかる要員補助(民間保育所分園運営助成)	民間保育所	58,793,000	50,520,260	63	0	社会福祉法人が設置・運営する民間保育所が待機児童の解消を目的とし、入所枠確保のため分園設置の際に必要な経費について助成する	喫緊の課題である待機児童の解消のため、民間保育所等が分園設置の際にかかる経費について助成する(補助率1/2)	H19	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育所運営担当	障害児保育助成事業補助金	民間保育所	600,884,000	596,233,380	153	617,154,900	障害のある乳幼児の運営委託保育所及び民間保育所への入所を円滑にし、集団保育を実施することにより、障害児の福祉の増進を図ることを目的とする	障害児を受け入れた保育所に対し、その運営に必要な人件費として平成19年度は障害児3名につき正規保育士1名分3,020,040円、2名につきアルバイト1名分1,687,200円、1名につきパート1名分899,460円の補助、障害児1名につき遊具費1,700円の補助	S47	H22
こども青少年局 中央児童相談所 児童相談支援担当	大阪市里親会結成50周年記念大会運営補助金	大阪市里親会	200,000	200,000	1	0	大阪市里親会結成50周年記念大会の実施を補助することにより、民生委員、児童委員を交えて、その活動の報告や養育の問題点にかかる改善方法を大会を通じて深めてもらうことにより、より一層の里親制度の発展を目的とする	大阪市里親会が主催する結成50周年記念大会の経費のうち、シンポジウムコーディネーター謝礼等の補助対象経費について、対象経費の1/2の額を200,000円を上限に補助する	H19	単
こども青少年局 中央児童相談所 児童相談支援担当	専門里親研修補助金	里親(個人)	40,000	0	0	28,140	専門里親研修受講者に対して交通費・宿泊費を補助することにより、専門里親養成を行うことを目的とする	里親として、3年間以上の養育を経験、もしくは児童福祉事業に3年間以上従事した者で、被虐待児の受け入れを行う専門里親を登録する為の研修を受講する里親個人に対し、研修に係る交通費・宿泊費を補助	H15	H22
ゆとりとみどり振興局 総務部 集客プロモーション担当	宿泊促進型旅行商品創出事業補助金	旅行事業者	16,000,000	11,440,000	21	14,610,000	旅行商品企画の商品化に要する経費に対し補助することで、大阪の観光魅力をビジターに伝え集客力を高めるとともに、来阪ビジターの周遊・滞在を促進させる	補助対象者：旅行商品を企画し販売を実施する旅行会社及びその連合体 補助対象事業：ビジターの周遊・滞在を促進させる効果が高いと認められた旅行商品開発事業 補助限度額：100万円	H13	H19
ゆとりとみどり振興局 総務部 集客プロモーション担当	大阪城ホール設備整備等補助金	(財)大阪城ホール	125,668,000	0	0	145,688,666	大阪城ホールは、国際的・全国的レベルの文化・スポーツイベントの開催の場を提供するなど、本市の文化・スポーツ振興施策の一環を担う施設であることから、建設に匹敵する大規模な改修に対し、補助金を交付する	施設の中期保全計画にかかる全体工事費の3割及び民間金融機関からの借入に対する利息の一部について補助	S63	H20
ゆとりとみどり振興局 文化部 事業企画担当	四天王寺ワッソ集客助成事業補助金	(特非)大阪ワッソ文化交流協会	10,000,000	10,000,000	1	2,672,000	「四天王寺ワッソ」を毎年秋に開催される大阪の魅力あるイベントの1つとして定着させ、内外に広くPRに努めるとともに都市魅力の向上を図る	四天王寺ワッソの運営費について補助、補助限度額1,000万円(19年度)	H15	H19
ゆとりとみどり振興局 文化部 事業企画担当	大阪21世紀計画推進事業補助金	(財)大阪21世紀協会	320,709,000	310,998,840	1	381,760,431	「大阪21世紀計画」は住民、行政、産業界、各種団体等が一体となり、そのエネルギーと英知を結集し、21世紀にふさわしい国際的で文化的な「世界都市・大阪」の創生をめざすものであることから、同計画の推進に向けて実施される事業に対し、補助金を交付する	(財)大阪21世紀協会が実施する補助対象事業のうち、会議費・広報宣伝費・委託費などの1/2を限度として予算の範囲内で補助	S58	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	財団法人文楽協会運営補助金	(財)文楽協会	52,000,000	52,000,000	1	52,000,000	文楽の保存、振興のため	財団法人文楽協会の運営にかかる事業費(公演費・養成費・資料費)、管理費(人件費・物件費)の経費を対象として補助	S37	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	財団法人人形浄瑠璃 因協会運営補助金	(財)人形浄瑠璃因 協会	2,500,000	2,330,287	1	2,500,000	人形浄瑠璃文楽と義太夫節の保存と振興のため	財団法人人形浄瑠璃因協会の運営にかかる事業 費(普及事業費・公演会費)、管理費の経費を 対象として補助	S16	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪能楽養成会運 営補助金	大阪能楽養成会	200,000	200,000	1	200,000	「能楽」の保存と振興のため	大阪能楽養成会の運営にかかる経費の内、報償 費、需用費、役務費、使用料および賃借料を対 象に補助	H12	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	社団法人大阪フィル ハーモニー協会 運営補助金	(社)大阪フィル ハーモニー協会	110,000,000	110,000,000	1	110,000,000	大阪フィルハーモニー交響楽団を運営する当協 会に対し補助金を交付することで大阪の芸術文 化の向上発展に寄与すること	社団法人大阪フィルハーモニー協会の運営にか かる経費の一般会計の内、育成事業費(合唱団 養育費)、管理費、固定資産取得費(楽器購入 費)、楽団会計の内、事業費、経常経費、事務 人件費、事務費の経費を対象として補助	S35	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市ユースオー ケストラ運営補助 金	大阪市ユースオー ケストラ	1,840,000	1,840,000	1	1,840,000	青少年による交響管弦楽の演奏によって、青少 年の情操陶冶に資するとともに、大阪の音楽文 化の振興を図ること	大阪市ユースオーケストラの運営にかかる人件 費、楽器・楽譜整備費、練習会場使用料、演奏 会費、固定資産取得費(楽器購入費)、会議 費、事務費の経費を対象に補助	S49以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	全国高校ギター・ マンダリンフェス ティバル事業補助 金	(社)全国高等学校 ギター・マンダリン 音楽振興会	324,000	324,000	1	324,000	全国高校ギター・マンダリンフェスティバルの 開催により、青少年が音楽を通じて豊かな人間 性を培い、広く芸術文化に親しむ契機とし、本 市の芸術文化の発展に寄与すること	全国高校ギター・マンダリンフェスティバルの 運営開催にかかる経費のうち会場使用料、通 信・印刷費、会議費、表彰費、宣伝費の経費を 対象として補助	S49以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	織田作之助賞事業 補助金	大阪文学振興会	312,000	312,000	1	312,000	「織田作之助賞」事業を実施し、広く全国に普 及・宣伝するとともに人材の発掘・育成を行う ことにより、大阪における文学活動の活性化を 図る	織田作之助賞事業にかかる経費のうち、選考 費、普及宣伝費、授賞式費、総務費の経費を対 象として補助。ただし、授賞式費のうち、祝賀 にかかる経費は対象外	S61	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	小野十三郎賞事業 補助金	(社)大阪文学協会	320,000	320,000	1	320,000	「小野十三郎賞」事業を実施し、広く全国に普 及・宣伝するとともに人材の発掘・育成を行う ことにより、大阪における文学活動の活性化を 図る	小野十三郎賞事業にかかる経費のうち、選考 費、普及宣伝費、授賞式費、総務費を対象と して補助。ただし、授賞式費のうち、祝賀にか かる経費は対象外	S49以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市舞台芸術活 動振興事業助成	舞台芸術活動を行 う団体及び個人	23,000,000	18,766,928	112	17,450,000	本市の文化の向上と文化的創造に寄与すると認 められる舞台芸術活動を支援・助成することに より、舞台芸術の水準向上と発展を図るととも に市民の文化・芸術の振興を図ること	公演経費のうち、会場使用料(付帯設備費含 む)・印刷費などの1/2を限度として助成、限度 額20万円(一般助成)	H4	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪野外演劇フェ スティバル事業補 助金	大阪野外演劇フェ スティバル参加団 体及び実行委員会	3,000,000	0	0	3,000,000	大阪野外演劇フェスティバルの開催を通じ、本 市の芸術文化の発展に寄与すること	大阪野外演劇フェスティバルの開催経費のう ち、印刷費・会議費・宣伝広告費などを対象と して補助 補助金額300万円 (平成19年度は分担金として2,691,099円執行)	H17	H18
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	Short Shorts Film Festival in OSAKA 支援事業補助金	大阪ショート ショート実行委員 会	1,600,000	1,600,000	1	1,800,000	市民レベルの上映活動を支援し、市民に映像文 化の普及と高揚を図ること	Short Shorts Film Festival in OSAKA支援事業 にかかる経費のうち、作品賃料、出演費、会場 費(付帯設備含む)宣伝費等の経費を対象とし て補助	H15	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪芸術祭事業補 助金	(株)毎日新聞社	583,000	583,000	1	648,000	報道機関が実施する事業のうち特に大阪の文 化・伝統芸能の普及・振興に大きく寄与するも のに助成	大阪芸術祭開催にかかる経費のうち会場使用 料、印刷・宣伝費の経費を対象として補助	S39	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	なにわ芸術祭事業 補助金	(株)産業経済新聞 社	583,000	583,000	1	648,000	報道機関が実施する事業のうち特に大阪の文 化・伝統芸能の普及・振興に大きく寄与するも のに助成	なにわ芸術祭開催にかかる経費のうち会場使用 料、印刷・宣伝費の経費を対象として補助	S39	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪城薪能事業補助金	(株)読売新聞大阪 本社	583,000	583,000	1	648,000	報道機関が実施する事業のうち特に大阪の文化・伝統芸能の普及・振興に大きく寄与するものに助成	大阪城薪能開催にかかる経費のうち会場使用料、印刷・宣伝費の経費を対象として補助	S56	
ゆとりとみどり振興局 文化部 博物館群運営企画担当	韓国陶磁研究奨学・研究助成	選考委員会により承認された応募者	1,700,000	1,281,053	1	1,700,000	韓国陶磁の研究を志す大学院生や研究に従事している研究者に対し助成を行い、韓国陶磁研究を促進する	大学院生または研究者を公募のうえ選考し、留学あるいは研究活動に必要な経費に対し、170万円を限度として助成	H11	H19
ゆとりとみどり振興局 スポーツ部 生涯スポーツ担当	「大阪市認定総合型地域スポーツクラブ」活動支援助成	大阪市認定総合型地域スポーツクラブ	1,500,000	0	0	0	大阪府が認定した「総合型スポーツクラブ」の発展を目的とする	スポーツ振興くじ(toto)の助成制度を利用して行う(負担率:toto4/5、大阪市1/5)toto助成金の交付内定金額が、交付要望額をしまった場合は、大阪府負担分も当初の負担率に合わせて減額する	H14	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	公園愛護会助成	各公園愛護会	51,540,000	51,680,989	862	51,185,120	環境美化及び円滑な利用の促進並びに緑化普及の推進を図ることを目的とした公園愛護会活動に助成する	各公園愛護会の運営費について補助、1団体1年につき6万円を上限とする	S38	H19
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園整備費補助金	関係児童遊園及びちびっこ広場運営委員会	15,750,000	15,129,045	128	14,061,981	児童に適切な遊び場を与え、その健全な育成と各種の事故防止に資することを目的として、既設児童遊園の遊具その他の設備の管理、更新又は増設を補助する	設置費補助金については、普通児童遊園で1ヵ所60万円、小児童遊園で1ヵ所40万円、ちびっこ広場で1ヵ所20万円を上限とする 整備費補助金については、普通児童遊園、小児童遊園で1年につき15万円、ちびっこ広場で1年につき7万5千円を上限とする	S48	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園運営助成	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会	8,720,000	8,128,844	206	8,191,398	児童に適切な遊び場を与え、その健全な育成と各種の事故防止に資することを目的とした各児童遊園及びちびっこ広場について、運営委員会による適切な管理運営を助成する	各児童遊園、ちびっこ広場運営委員会の運営費について補助、1団体1年につき4万円を上限とする	S48	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	敷地・生け垣等緑化、建造物緑化への助成	敷地・生け垣等、建造物の緑化を行う者	57,000,000	81,436,000	76	55,685,000	敷地緑化及び建造物緑化を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、緑化の推進を図り、もって都市・地域の景観向上、環境改善及び防災に寄与することを目的とする	公共道路に面した民有地の敷地・生け垣や民間建造物の屋上などの緑化を行う者に対し、助成額200万円を上限として、植栽費及び基盤整備費の1/2以内の額を助成する	H3	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	民有地緑の保全育成への助成	保存樹・保存樹林等所有者	3,000,000	2,945,000	12	4,963,000	保存樹・保存樹林等貴重な緑の保全、育成を図るために維持管理を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、都市の自然的環境の保全、維持及び景観の向上に寄与することを目的とする	大阪市の指定の保存樹・保存樹林及び文化財保護法に基いて指定された樹木の保全を図るために維持管理を行う者に対し、助成額50万円を限度として、1/2以内の額を助成する	H3	
経済局企画部 企画担当	中小企業団体大阪大会補助金	大阪府中小企業団体中央会	200,000	200,000	1	200,000	大阪府内中小企業団体の総力を結集し、中小企業の安定と発展を図るため実効ある中小企業対策の早期実現を期することを目的として開催する要望活動を支援することにより、市内中小企業の安定と繁栄に資する	大阪府中小企業団体中央会に対して、「中小企業団体大阪大会」事業における、講演の講師謝礼金・会場経費等について、1/3以内で限度額20万円を交付	S34	H19
経済局企画部 企画担当	大阪市コミュニティ・ビジネスモデル事業補助金	コミュニティビジネス(CB)事業者	4,000,000	2,000,000	2	2,670,000	CB事業プランの立ち上げと安定した事業運営に向けた支援を行い、コミュニティや地域経済の活性化、雇用の創出を図る	CBによる創業を促進するため、「創業・経営サポート」分野で、地域社会の課題やニーズに対応して、その課題解決のための優れたCBの事業プランに対して補助 限度額：100万円 補助率：補助対象事業費の1/2以内	H17	H19

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
経済局企画部 国際経済担当	大阪市重点産業進 出助成金	市内進出企業	71,600,000	34,878,000	12	46,014,000	大阪市の定める重点産業分野の企業の市内立地を促進し、市内企業の取引機会の拡大及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出など大阪経済の活性化に資すること	対象者：市内進出重点産業分野企業 申請資格：対象事業所の規模が50㎡以上または5名以上であること など 補助対象の範囲：3ヶ月以内分の建物賃借料 上限額：300万円（基本助成）/1,000万円（特例措置※） ※対象事業所の規模が300㎡超または30名超である場合	H14	
経済局企画部 国際経済担当	ATC公共的空間整備 助成（ATC公共的空間 整備事業）	アジア太平洋ト レードセンター （株）	20,414,000	20,051,000	1	19,288,000	市民の憩いの場として利用されているオズパーク（海浜公園）について、その公共性並びにコスモスクエア地区への集客力向上など公共の福祉を増進し、地域経済の活性化に資する	海浜公園として開放されているオズパークの管理運営にかかる必要経費の1/2について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 国際経済担当	ATC公共的空間整備 助成（ATCホール運 営）	アジア太平洋ト レードセンター （株）	70,400,000	70,400,000	1	70,400,000	国際見本市会場インテックス大阪との一体化利用を図ることを目的として建設分担を行ったATCホールについて、適切な管理運営を行い、公共性や地域経済の活性化に資することを目的とする	ホールは本市とATC（株）の共有施設であり、本市設定使用料と原価計算による使用料間に生じる差額について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 国際経済担当	地域貿易促進セン ター事業運営補助 金	アジア太平洋ト レードセンター （株）	126,454,000	126,454,000	1	126,454,000	センターの運営に必要な経費の一部を助成し、市内の貿易促進ならびに海外企業の大阪進出を図り大阪経済の活性化に資することを目的とする	センターを運営するために必要と認められる施設賃借料、共益費について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 国際経済担当	貿易促進事業補助 金	アジア太平洋ト レードセンター （株）	573,026,000	573,026,000	1	515,648,000	本市貿易の振興及び本市への海外企業等の進出を促して、本市経済の国際化、活性化に資すること並びにコスモスクエア地区の活性化を図り貿易関連の中小企業及び海外企業等の集積を高め、ATCへの貿易関連企業の入居を促進させることを目的としている	ATCへの貿易関連企業の入居にあたり、賃借料の減額を行うATC（株）に対し、標準賃借料と優遇賃借料の差額について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 都市農政センター	大阪市農業団体協 議会事業補助金	大阪市農業団体協 議会	1,000,000	253,000	1	1,000,000	大阪市における総合的な農業振興施策の樹立並びに実施にあたって都市農業の進展を図る	大阪市農業団体協議会事業に要する経費の1/2について予算を上限として補助	S27	H19
経済局企画部 都市農政センター	なにわの伝統野菜 振興事業補助金	(財)大阪市農業セ ンター	13,588,000	12,820,000	1	12,318,865	なにわの伝統野菜を中心とした市内農産物の需要拡大を図り、農業経営の振興発展と安定に努める	なにわの伝統野菜の振興に要する経費の1/2について、予算を上限として補助	H14	H22
経済局企画部 都市農政センター	おおさかアグリ ライフ創出事業（市民 援農ボランティア 養成講座事業）補助 金	(財)大阪市農業セ ンター	1,526,000	644,000	1	567,905	コミュニティ農園等での安全な野菜づくりや、農園利用者などに農業技術を提供できる人材を育成する	市民援農ボランティア養成講座の開設、運営に要する経費の1/2について、予算を上限として補助	H14	H19
経済局企画部 都市農政センター	水源対策事業補助 金	農業団体 外	6,002,000	5,941,000	12	5,904,000	農業生産力の維持向上と農業経営の確立をはかり、市民への新鮮野菜、花卉等の安定供給に努めるとともに、都市環境に調和した農地として保全し、市民生活に安らぎと潤いを提供するため、農業対策事業に対し補助を行い、都市と農業の共生する住みよいまちづくりに資することを目的とする	農業用井戸及びこれに付属する施設の新設又は改良事業に要する経費の1/2以内	S33	
経済局企画部 都市農政センター	大阪市農業後継者 育成支援事業補助 金	大阪市農業フォー ラム	1,500,000	946,000	1	1,500,000	意欲ある市内農業者による相互研鑽を通じ、経営資質の向上を図るとともに、農業後継者等との連携を推進し、都市農業の活性化を図る	市民への農業体験や先進農業地域の視察などに要する経費の1/2について予算を上限として補助	H7	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
経済局企画部 都市農政センター	おおさかアグリライ フ創出事業(都市 型コミュニティー 農園整備事業)補助 金	(財)大阪市農業セ ンター	10,828,000	10,828,000	1	0	市有地を利用した農園を整備し、市民援農ボラ ンティア養成講座事業の実習場として活用する とともに、アグリリーダー(菜園アドバイザー) の活用をはかり、農園利用者の栽培指導 等に対応することを目的とする	農園整備に要する経費の50%以内 (ただし、修景・公共部分については90%以 内)	H19	
経済局産業振興部 都市産業担当	中小製造業支援・ 連携強化事業補助 金	(社)大阪市工業会 連合会	4,500,000	4,500,000	1	4,500,000	本市産業の中核を占める中小企業の振興・活性 化、経営基盤の強化を目的とした事業実施のた めには、現況ニーズを把握し施策に反映する必 要があり、社団法人大阪市工業会連合会が有す るスケールメリットを活用し、本市施策目的を 担う事業について補助を行なうことにより、極 めて効率的できめ細やかな施策展開を目的とす る	(対象事業) ■調査広報事業…ホームページ媒体を通じた情 報提供と収集 ■労務厚生事業…新入社員研修会、フォロー アップ研修会、優良社員表彰 ■経営改善事業…セミナー、講演会、異業種交 流事業 ■地域工・産業会連携促進事業…会員・関係機 関等とのネットワーク強化、地域産業フェア ■補助率…補助対象経費の1/2以内、上限 4,500,000円	S30	H22
経済局産業振興部 都市産業担当	事業化プロジェクト・ インキュベータ事 業補助金	(株)マンダム	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	大阪における新事業・新産業の創造を促進し、 大阪経済の活性化に資する	大学・研究機関等の研究成果をもとに事業化を 図るコンソーシアムに対し研究開発費等を補 助、500万円を上限	H18	H19
経済局産業振興部 都市産業担当	大阪市次世代ロ ボット実証実験支 援事業補助金	(株)エビア 外	10,000,000	5,930,000	8	2,340,000	本市のロボット産業振興のため、次世代ロボッ トの実用化に向けた実証実験に対し補助するこ とにより、ロボット産業市場の創出促進を図る とともに、ロボットテクノロジー関連企業の誘 致やベンチャー企業の創出を図り、ロボット産 業クラスターの形成と大阪経済の活性化に寄与 する	補助対象者：大阪市内で次世代ロボットに関す る実証実験を行うコンソーシアムで、中小企業 を1社以上含むもの 補助対象経費：広報啓発費、運搬・会場等費等 補助限度額：1,000千円/件 補助率：補助対象事業費の1/2以内	H17	H19
経済局産業振興部 都市産業担当	大阪発！次世代ロ ボット実用化プロ ジェクト研究開発 助成事業補助金	ヴィストン(株) 外	40,000,000	28,860,000	2	34,070,000	市民の生活支援に貢献する「大阪発」の次世代 ロボットの実用化に関する研究開発事業に対し 補助金を交付することにより、大阪におけるロ ボット市場の創出を促進し、大阪経済の活性化 に資する	補助対象者：「大阪発」の次世代ロボットの実 用化に関する研究開発を行うコンソーシアム で、大阪市内に主たる事業所を有する中小企業 を1社以上含むもの 補助対象経費：原材料費、機械装置・工具器具 費等 補助限度額：20,000,000円/件	H16	H19
経済局産業振興部 都市産業担当	ものづくり活力創 造事業補助金	市内中小製造業者	28,500,000	21,511,542	10	22,786,666	中小企業が高付加価値な製品を企画・開発し、 市場に出していくには経営資源が少ない現状に あることから、個々の企業が自社の強みを活か しつつ、それ以外の領域については連携により 相互補完を図れるよう、企業間のグループ形成 などを支援し、地域の集積を活かした付加価値 の高いものづくりを支援する	■補助対象事業者 ものづくりの高度化、高付加価値化をめざす市 内製造業が核となるネットワーク ■補助対象事業 ① ネットワーク形成支援事業 ② 新製品開発・高付加価値化支援、販路開拓支 援事業 ■補助率 補助対象事業費の1/2以内 上限 額：3,000,000円	H17	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
経済局産業振興部 都市産業担当	アジア太平洋デザイン交流センター 事業補助金	(財)国際デザイン 交流協会	943,000	728,262	1	943,000	(財)国際デザイン交流協会内に設立されたアジア太平洋デザイン交流センターが、主にアジアを対象にデザインを通じた国際交流協力事業促進のための中核事業を果たす事を目的として、情報交流、人的ネットワークの構築をすることなどを柱として実施する事業に対して、支援をすることにより、一層の大阪の国際化や国際貢献を行うため	補助対象者：(財)国際デザイン交流協会 補助対象： (1) アジアデザインビジネス情報発信事業 (2) アジアにおけるデザイン嗜好調査事業 補助限度額：943,000円	H6	H19
経済局産業振興部 都市産業担当	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター管理 運営事業補助金	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター	86,600,000	86,600,000	1	92,000,000	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対し、市内中小企業勤労者等の福祉の充実を図るといふ法人目的を達成するのに必要な管理運営にかかる事業費を補助することにより、市内中小企業の育成・支援、ひいては本市産業の振興に資することを目的とする	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営費のうち、人件費(役員報酬・給与・手当・福利厚生費)、管理維持費(旅費交通費・通信運搬費・消耗品費・消耗什器備品費・印刷製本費・負担金支出・委託料・会議費・手数料・賃貸料・報償費)とする 補助限度額：86,600,000円	H1	
経済局産業振興部 都市産業担当	アルフィック大阪 事業補助金	(財)大阪皮革産業 会館	7,500,000	7,500,000	1	7,500,000	大阪皮革産業会館を拠点として皮革産業の振興を図るため実施する各種事業を支援することにより、本市皮革産業の発展と活性化に資する	補助対象事業者：(財)大阪皮革産業会館 対象範囲：アルフィック大阪のプロモーション事業、皮革産業に関する情報収集・提供事業等 補助率及び限度額：1/2 7,500,000円	S56	H19
経済局産業振興部 都市産業担当	地域産業振興調査・研究事業補助 金	大阪府商工会連合 会	3,906,000	3,906,000	1	4,340,000	大阪における産業一般及び地域に集積する産業の調査研究や情報提供事業を支援することにより、本市地域産業の発展と活性化に資する	産業一般についての調査研究事業、地域に集積する産業についての国内外市場動向調査研究・情報提供事業 補助額：補助対象経費の1/2以内で予算の範囲内	H14	H19
経済局産業振興部 都市産業担当	国際シンポジウム 補助金	(社)大阪青年会議 所	1,215,000	1,125,000	1	1,350,000	(社)大阪青年会議所が実施する国際シンポジウム事業に対し支援することにより、市内中小企業の青年経営者・大阪経済の国際化を図る	(社)大阪青年会議所が開催する国際シンポジウム事業に対し、要綱に定める補助対象経費の1/2以内で助成を行う	S57	H22
経済局産業振興部 都市産業担当	大阪市地域中小企業 会館設置事業補助 金	(社)大正工業会	20,000,000	20,000,000	1	10,000,000	中小企業の振興に寄与する目的のもとに設立される中小企業会館の設置及び既設会館の機能強化を促進する	会館設置事業(上限2,000万円) 会館建替事業(上限2,000万円)、会館増・改築事業(上限1,000万円) 補助金は補助対象経費の1/2以内	S33	
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街支援・連携 強化事業補助金	大阪市商店会総連 盟	4,500,000	4,500,000	1	4,500,000	地域コミュニティの核となる商店街の振興を図り、地域社会の活性化に寄与することを目的とした当団体が、商店街への支援と連携を目指して実施する各種事業を支援することにより、大阪経済の振興・発展に資する	対象者：大阪市商店会総連盟 対象範囲：同団体が実施する大阪市優良店舗コンクール、研修事業にかかる事業費等 補助率及び限度額：1/2以内、上限4,500,000円	S24	
経済局産業振興部 商業振興担当	「商店街の日」支 援事業補助金	大阪市商店会総連 盟	20,000,000	5,819,000	1	13,721,000	市内商店街組織の連携強化と、街の賑わいづくりによる地域活力の強化を図るため、当団体加盟の各商店街が一同に結集して開催する「商店街の日記念事業」を支援することにより、地域商業のより一層の振興と活性化に資する	対象者：大阪市商店会総連盟 対象範囲：「商店街の日」を記念して開催する記念イベント 補助率及び限度額：1/2以内、上限20,000,000円	H9	
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪卸売業振興事 業補助金	(社)大阪卸商連合 会	3,835,000	3,835,000	1	2,835,000	大阪における卸売業の総合的振興をはかり、卸売業活動を通じて産業の発展に寄与する	対象者：(社)大阪卸商連合会 対象範囲：同団体が実施する人材育成事業、卸売団体振興事業、調査広報事業及び卸売業活性化プラン策定事業にかかる事業費 補助率及び限度額：1/2以内、上限3,835,000円	S40	H20

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪小売業振興事 業補助金	大阪小売商団体連 合会	1,170,000	856,000	1	777,000	小売業界の振興・発展と、地域経済の活性化に 寄与する	対象者：大阪小売商団体連合会 対象範囲：同団体がータルサイト「なにわ21」の 運営事業、「なにわ21」への参画促進事業 補助率及び限度額：1/2以内、上限1,170,000円	S43	
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪市公設市場連 合会 振興助成事 業補助金	大阪市公設市場連 合会	2,000,000	2,000,000	1	2,520,000	市場相互の情報共有化・事業共同化などの各種 事業を支援し、大阪市の商業の発展と地域経済 の活性化を図る	対象者：大阪市公設市場連合会 対象範囲：情報化や共同化など経営基盤安定事 業他 補助率：1/2以内、上限：2,000,000円	S26	
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪市小売市場連 合会 振興助成事 業補助金	大阪市小売市場連 合会	3,000,000	1,035,000	1	1,788,000	各市場の経営基盤の底上げをするための各種事 業を支援し、大阪市の商業の発展と地域経済の 活性化を図る	対象者：大阪市小売市場連合会 対象範囲：指導員による市場適正化他 補助率：1/2以内、上限2,000,000円 結成50周年記念事業 補助率1/2以内、上限 1,000,000円	S32	H22
経済局産業振興部 商業振興担当	地域商業活性化ト ライアル支援事業	各単位商店街団体 外	142,793,000	50,085,000	48	0	商店街等が新たな魅力づくりに資するため、地 域商業が個性的で魅力ある商業集積をめざし、 知恵と工夫を活かして取り組む活性化のための ソフト事業を多角的に支援する	対象者：市内商店街等 対象範囲：①法人化促進事業②活性化計画策定 ③連携支援事業④イベント型支援事業⑤チャレ ンジ支援型事業 補助率及び限度額：①2/3以内、上限50万円② 2/3以内、上限200万円（広域の場合は上限1,000 万円）③2/3以内、上限50万円④1/2以内、上限 100万円以内⑤1/2以内、上限1,000万円以内及び 賃料1/2以内、月額上限20万円 ※平成18年度支出額については、地域商業活 性化チャレンジ支援事業補助金、「一商店街一 国運動」事業補助金及び商店街提案型イベント支 援事業補助金として87,436千円を支出	H19	
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街空間整備支 援事業補助金	各単位商店街団体 外	199,840,000	39,500,000	30	110,440,000	商店街団体等が進める個性的で魅力ある商業集 積づくりを支援することにより、地域経済の発 展に寄与し、商店街団体等が果たすべき社会 的・公共的役割を促進するとともに、地域の安 全や利便性の向上による商店街等の活性化を図 る	対象者：市内商店街等 対象範囲：商店街共同施設整備事業 補助率及び限度額：[新規設置]1/4以内、上限 5,000万円外[補修]1/5以内、上限500万円	H5	
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街共同施設管 理推進事業補助金	各単位商店街団体 外	45,000,000	28,410,000	316	26,677,000	商店街共同施設の適切な管理に必要な経費を支 援することにより、商店街の美観及び施設環境 の維持並びに来街者を事故や犯罪から守る防犯 施設の整備等を促進し、「魅力ある商業集積づ くりによる地域商業の活性化」を図る	対象者：市内各単位商店街団体等 対象経費：商店街共同施設の維持管理に必要な 経費 限度額：合計上限45,000,000円	S53	
経済局産業振興部 企業支援担当	大阪地域職業訓練 センターにおける 人材養成事業補助 金	(財)大阪生涯職業 教育振興協会	1,976,000	1,652,521	1	1,809,484	大阪地域職業訓練センターを拠点として実施さ れる人材養成を通じた中小企業の事業主・経営 者の経営能力の補完・充実を図る事業並びに創 業を支援する事業に対して補助を行うことによ り、本市経済の発展と活性化に資する	(財)大阪生涯職業教育振興協会が大阪地域職業 訓練センターにおいて実施する、中小企業経営 者・事業主を対象とした、人材養成に関する各 種講習・講座の企画・開催及び創業予定者を対 象とした、創業支援に関する各種講習・講座の 企画・開催並びに上記事業に関する相談及び情 報・資料の収集・提供に対し予算の範囲内で補 助を行う	H2	H19

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
経済局産業振興部 企業支援担当	創業・新事業創 出・経営革新支援 事業補助金	(財)大阪市都市型 産業振興センター	613,453,000	585,659,000	1	588,638,000	(財)大阪市都市型産業振興センターが実施する、創業予定者や中小・ベンチャー企業を対象とした各種支援事業に対し補助を行うことにより、創業を促進し、中小・ベンチャー企業の経営課題の解決や経営革新を図り、中小企業の振興に資する	(財)大阪市都市型産業振興センターが実施する創業・新事業創出・経営革新支援事業に対し予算の範囲内で補助	H13	
経済局産業振興部 企業支援担当	大阪「のれん」百 年フェア事業補助 金	大阪「NOREN」百年 会	1,800,000	0	0	1,451,000	大阪「NOREN」百年会会員である大阪の老舗企業の歴史、文化の再認識、経営の持続性等を広く一般に公開する事業に対し補助を行うことにより、本市経済の発展と中小企業経営の向上に寄与する	同会が実施する大阪「のれん」百年フェア事業に対し予算の範囲内で補助 (平成19年度は分担金として1,451,000円執行)	H2	H18
経済局産業振興部 企業支援担当	健康・予防医療 リーディングプロ ジェクトに係る産 学連携による新商 品開発事業補助金	(株)サインポスト 外	20,000,000	19,900,000	2	20,000,000	大阪に集積する健康・予防医療分野の企業や大学・研究機関が持つノウハウを活かし、産学連携コンソーシアムが行う科学的根拠を持った健康・予防医療関連の新商品・サービスの研究開発に要する経費に対して助成を行うことにより、健康・予防医療産業の振興に資することを目的とする	市内中小企業を1社以上含むコンソーシアムに対し、保健機能食品分野、健康機器・サービス分野の新商品開発事業に対し、限度額1,000万円で補助	H17	
経済局産業振興部 金融担当	大阪市中小企業制 度融資代位弁済補 助	大阪市信用保証協 会	5,186,000,000	5,185,996,464	1	5,421,752,097	制度融資の円滑な実施	代位弁済額の85～100%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は、協会から本市に返還(返還金は、中小企業金融公庫(国)の保険金(代弁額の約7～8割)、及び回収金)	S17	
	大阪市中小企業制 度融資信用保証料 補助	大阪市信用保証協 会	81,000,000	27,888,275	1	42,296,385	制度融資の円滑な実施	特定の制度融資の保証料の一部又は全部を補助	S47	
環境局環境保全部 環境管理担当	UNPE支援事業補助 金	(財)地球環境セン ター	144,744,000	144,739,000	1	150,273,000	国連環境計画国際環境技術センター(UNEP IETC)の支援等に要する経費を補助することにより、本市の環境分野における国際貢献を推進する	(財)地球環境センターが実施するUNEP IETCの支援事業及び国際環境協力に要する経費を補助	H3	
環境局環境保全部 環境管理担当	環境保全設備資金 融資代位弁済補助 金	大阪市信用保証協 会	12,979,000	0	0	697,268	大阪市環境保全設備資金融資の保証に伴う代位弁済により大阪市信用保証協会がこうむる損失を補填することにより、融資制度の円滑な運用を図る	大阪市信用保証協会が金融機関に代位弁済を行った場合、当該弁済額の95%を補助	S42	H25
環境局環境保全部 環境管理担当	環境保全設備資金 融資利子補給金・ 環境保全対策利子 補給金	大阪市信用保証協 会の保証付融資を 受けている中小事 業者	1,423,000	605,271	11	1,020,462	中小事業者の金利負担を軽減することにより、事業者の環境対策を促進し、市民の生活環境の改善を図る	中小規模事業者が資金を借り入れて公害防止設備の導入、工場移転、低公害車への買い換え等を行うにあたり、1.5%を超える利子について0.8%を上限として補助	S42	H22
環境局環境保全部 大気騒音担当	化製場集約化対策 事業補助金	大阪ハイプロテイン 協業組合	182,573,000	179,687,127	1	183,124,978	西成区において公害防止を目的として実施する化製場集約化対策事業に係る経費の一部について補助することにより、集約化事業を円滑に推進し、もって地域の環境改善を図る	大阪ハイプロテイン協業組合が民間金融機関から資金融資を受けて建設する工場建屋工事及び附帯工事等に要する経費の元利償還金を補助 補助率は1/4	H9	H20
環境局環境保全部 交通環境担当	テレビ受信障害防 止対策補助金	(財)空港環境整備 協会	88,030,000	55,547,342	2	54,781,010	(財)空港環境整備協会が実施する航空機騒音対策事業に要する経費の一部を補助することにより、大阪国際空港周辺における航空機の運行によるテレビ受信障害対策の推進を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音対策区域内でNHK放送受信料を支払った者に受信料の助成を行う(財)空港環境整備協会に対して補助	S48	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
環境局環境保全部 交通環境担当	生活保護世帯空気 調和機器稼働費補 助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅に 居住する生活保護 世帯	1,600,000	854,768	113	866,851	航空機による騒音防止工事を受けた住宅に居住する生活保護世帯に対して空気調和機器の稼働費の一部を補助することにより、騒音障害の防止・軽減等を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音にかかる住宅の騒音防止工事を受けた住宅に居住し、電力料金を支払った生活保護世帯の世帯主に対して、7～10月の電力料金のうちクーラー稼働費相当分を補助 上限1万円	H1	
環境局環境保全部 交通環境担当	空気調和機器機能 回復工事等補助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅の 所有者等	320,426,000	266,900,050	2708	111,658,460	航空機騒音対策区域に所在し、騒音防止工事を受けた住宅の所有者等に対して空調機の機能回復等に要する経費の一部を補助することにより、航空機の騒音により生じる障害の防止・軽減を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機にかかる騒音防止工事の実施時に設置した空調機の機能回復工事及び再更新工事に要する経費の一部を当該住宅の所有者等に対して補助 国との協調補助であり、工事は空港周辺整備機構（国の所管法人）が実施する。同機構が所有者等から委任を受けた場合には、同機構が補助金を支出する	H3	
環境局環境保全部 土壌水質担当	土壌汚染対策事業 補助金	汚染原因者でない 土地所有者	7,500,000	0	0	0	土壌汚染対策法の措置命令に基づき汚染の除去等の措置を講ずる者に対し助成を行うことにより、市民の健康の保護を図る	土壌汚染対策法第7条の規定により汚染の除去等の措置を命ぜられた土地所有者（汚染原因者でない者）であって、費用負担能力の低い者）に対し、措置に要する費用の3/4以内の額を助成	H15	
都市整備局企画部 住宅政策担当	分譲マンション建 替検討費助成	西長堀くすのき コーポ管理組合	4,500,000	4,500,000	1	0	マンション建替における、初動期の円滑な合意形成を支援することを目的とする	分譲マンションの管理組合等を対象に、具体的に建替の検討を行うマンション（建替前と建替後のマンションについて一定の要件を満たす必要がある）に対して、検討費用の一部（補助対象額の2/3で、戸当たり15万円かつ1件当たり500万円を上限）を補助する	H15	H22
都市整備局企画部 まちづくり事業 企画担当	優良環境住宅整備 事業補助金	一定の要件を満た す優良な住環境を 備えた民間マン ションの整備を行 う者	158,532,000	140,834,000	5	34,888,000	優良な住環境を備えた民間共同住宅の供給を誘導するとともに、子育て世帯をはじめとする中堅層等の市内定住を促進する	共同施設整備に要する費用のうち「子育てへの支援」及び「環境への配慮」に資する費用の2/3以内住宅1戸あたりの補助限度額80万円	H17	H21
都市整備局企画部 防災・耐震化計画担当	耐震診断費補助金	民間住宅等所有者	16,770,000	12,978,000	749	10,300,000	市内の建物所有者に耐震診断費用の一部を補助し、耐震化を促進することを目的とする	一定の条件を満たす建物所有者に対し、費用の一部（限度額あり）を補助する 補助率：木造 9/10以内（国4.5/10 府2.75/10 市2.75/10） 非木造 1/2以内（国1/2 市1/2）	H17	
都市整備局企画部 防災・耐震化計画担当	耐震改修費補助金	民間住宅等所有者	24,119,000	3,018,000	8	18,080,000	市内の建物所有者に耐震改修費用の一部を補助し、耐震化を促進することを目的とする	一定の条件を満たす建物所有者に対し、費用の15.2%以内（限度額あり）を補助する	H11	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定優良賃貸住 宅・高齢者向け優 良賃貸住宅家賃対 策補助金	特定・高齢者向け 優良賃貸住宅の管 理者	3,932,495,000	3,468,582,000	18	3,699,258,000	中堅所得者層の市内居住の促進と、高齢者の居住の安定を確保するため、入居者の家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を補助する	H3	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定優良賃貸住 宅・高齢者向け優 良賃貸住宅建設事 業費補助金	大阪市住宅供給公 社	497,560,000	460,604,000	1	136,348,000	・市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること ・高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	事業者が民間の土地所有者の場合、住宅の建設費のうち廊下・階段・エレベーター等の共用部分及び通路・広場・植栽・駐車場等の整備に要する費用の3分の2を補助する 事業者が大阪市住宅供給公社の場合、住宅の全体工事費の3分の1を補助する	H3	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	住宅市街地総合整備事業費補助金	大阪市住宅供給公社	7,225,000	6,330,000	1	41,062,000	「大都市法」並びに「住宅市街地総合整備事業制度要綱」の規定に基づき、良好な共同住宅等を建設すること	事業者が行う住宅建設等の共同施設整備等に要する費用の2/3以内（国1/3以内、市1/3以内）を補助する	H16	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	留学生向け住宅家賃対策補助金	大阪市住宅供給公社	38,448,000	38,129,940	1	38,078,920	国際交流の一環として、留学生施策の拡充のため、入居者の家賃負担を軽減することを目的とする	留学生向け住宅の管理者に対して、入居者の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を補助する	H10	H31
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	新婚世帯向け家賃補助金	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯	6,042,490,000	5,645,517,000	30545	6,274,580,000	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助することにより、若年層の市内定着を促進し、活力あるまちづくりを進めるため	市内の民間賃貸住宅に居住し、一定の要件を満たす新婚世帯に対して、最長72ヶ月、実質家賃負担額（家賃－住宅手当額）と5万円との差額を補助する（月額上限額は、36ヶ月目まで1万5千円、37ヶ月目以降2万円）	H3	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	共同住宅エレベーター防犯カメラ設置費補助金	既存のエレベーターに新たに防犯カメラを設置する管理組合・自治会等	6,326,000	6,325,806	252	21,879,286	管理組合や自治会等が取り組む防犯対策への支援として、既存の共同住宅におけるエレベーター内の防犯カメラの設置を緊急に促進するため	既存共同住宅におけるエレベーター内の防犯カメラの設置を促進するため、設置工事費の一部を補助する 設置費の1/3補助、限度額15万円（1基）	H14	H19
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	地域優良分譲住宅利子補給金	大阪市住宅供給公社が建設した対象となる優良な分譲住宅を購入し住宅金融公庫の融資を受けた者	25,369,000	24,118,007	2	41,296,243	市外への転出傾向の著しい中堅層の多様化・高度化する住宅需要に応え、定住性の高い優良な分譲住宅の供給の促進を図るため	優良な分譲住宅の供給の促進を図るため、住宅金融支援機構の融資残高に対し、当初の5年間1%もしくは、0.5%の利子補給を行う	H6	H22
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅建設利子補給金	特定・高齢者向け優良賃貸住宅の建設を行う者	589,536,000	584,458,297	35	740,703,652	・市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること ・高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅が住宅金融支援機構融資等を受けて建設された場合に、償還元金残高を対象に、償還開始から5年間について2%（事業者が大阪市住宅供給公社の場合は償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%）の利子補給を行う	H3	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定賃貸住宅建設融資利子補給金	市内に優良な賃貸住宅を建設する民間の土地所有者又は借地権者に融資を行う金融機関	346,160,000	328,343,423	16	415,976,753	土地所有者等の行う賃貸住宅の建設に要する資金の融資の斡旋を行い、未利用地の住宅用地としての有効利用と良質な賃貸住宅の建設促進を行う	融資金融機関に対し、融資対象者の未償還額に本制度実施要綱に定める利子補給率を乗じて得た額を全額融資実行日の翌日から起算して、最大15年間利子補給する	S49	H27
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	民間分譲マンション購入融資利子補給金	市内の民間分譲マンションを住宅金融支援機構のマンション融資を受けて購入する子育て世帯	193,715,000	177,825,000	2479	324,338,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の一層の促進により子育て層・中堅層の市内定着を図る	民間分譲マンションを住宅金融支援機構の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、住宅金融支援機構基本融資額の償還元金残高を対象に年0.5%以内の利子補給を償還開始より5年間行う*但し、平成14年3月までの融資申込者は1%以内	H10	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給金	市内の民間住宅(マンション、戸建て住宅、タウンハウス等)を住宅金融支援機構や民間金融機関の融資を受けて購入する子育て世帯	120,391,000	95,299,000	1479	22,248,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の支援・促進により子育て層・中堅層の市内居住の定着を図る	民間分譲住宅(マンション、戸建て、タウンハウス等)を住宅金融支援機構や民間金融機関の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、融資額の償還元金残高(限度額2,000万円)を対象に年0.5%以内の利子補給を償還開始より3年間行う	H17	H22
都市整備局企画部 民間開発担当	大阪州市街地再開発事業補助金	茶屋町東地区市街地再開発組合	188,000,000	135,800,000	1	0	大阪市内において市街地再開発事業を施行するものに対し、これに要する費用を補助することにより計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与すること	市街地再開発事業を施行するものに対し、補助対象(国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの)の範囲内で市長が認めた額の1/3以内を補助金として交付する	H10	H22
都市整備局企画部 民間開発担当	大阪州市市防災不燃化促進助成	不燃化促進区域内で一定の基準に適合した耐火建築物を建設する者	29,338,000	21,317,000	5	39,707,000	健全で活力ある市街地の整備を通じて都市の再生を図り、もって公共の福祉(避難路沿道での耐火建築物の早期建設を促進し、都市の防災性向上を図る)に寄与する	大規模な地震等に伴い発生する火災から市民の生命・身体及び財産を保護するため、指定する避難路の沿道区域において一定の基準に適合する耐火建築物を建設される方に対し助成を行う助成額は3階までの延べ床面積に依りて、2,043千円から11,162千円以下	S55	
都市整備局企画部 民間開発担当	「住民参加による街づくりの促進のための助成に関する要綱」に基づく補助金	フレッシュ鶴橋再開発連絡協議会	500,000	500,000	1	500,000	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助ha当り補助限度額×対象地区面積+一律補助額を限度とする	H14	H21
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	老朽住宅密集市街地整備事業費補助金	一定の要件を満たす老朽住宅の建替を行う者	95,826,000	0	0	18,230,000	老朽住宅等の密集や公共施設の著しい不足等により、居住環境の整備及び良質な住宅の供給が必要と認められる地区において、住宅事情の改善と健全な住宅地区の形成に資するため老朽住宅等の建替を行なう場合に、当該建替に要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H11	
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	民間老朽住宅建替建設費補助金	一定の要件を満たす老朽住宅の建替を行う者	95,654,000	34,664,000	2	44,560,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	民間老朽住宅建替 従前居住者家賃補 助金	一定の要件を満た す老朽住宅を建替 する際の従前居住 者	26,254,000	14,824,000	83	18,429,000	民間老朽住宅の良質な賃貸住宅への建替の促進 と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内 で民間土地所有者等が既存の民間老朽賃貸住宅 を売却し良質な住宅の建設を行なう場合、従前 居住者が建替後の住宅へ再入居及び市内の民間 賃貸住宅へ転出入居する際に家賃差額の一部に ついて補助を実施する	建替後の賃貸住宅へ再入居及び市内の民間賃貸 住宅へ転出入居する場合に家賃差額の一部を補 助する 補助対象者は、従前の建物の入居者 補助対象の範囲は、従前と従後の家賃の差額の 1/2（高齢者世帯等は2/3）以内 限度額は、月額25,000円（高齢者世帯等は 35,000円）	H5	
都市整備局 まちづくり事業部 住宅地区改良担当	まちづくり協議会 補助金	旭住宅改良地区ま ちづくり協議会	16,480,000	8,240,000	1	8,240,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援を する地方公共団体に国が補助する制度を受け て、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等 を実施するにあたり、計画策定のために行う住 民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成す ること	対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施行 予定の区域及びその隣接地域において、住宅地 区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくる ため、自発的に住民等により組織され、住民等 の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協 議会） 補助対象経費：まちづくり協議会による調査研 究活動、運営に要する経費 補助金額：補助対象経費×2/3（補助金のうち国 50% 市50%）（補助限度額は824万円）	H12	H21
都市整備局 まちづくり事業部 HOPEゾーン事業担当	HOPEゾーン事業・マ イルドHOPE ゾーン事業協議会 助成	各HOPEゾーン協議 会	13,186,000	13,186,000	4	13,396,000	HOPEゾーン事業を実施し積極的に推進するた め、協議会が行なう調査研究その他活動に要す る費用を補助する事により、地域住民主体のま ちづくりの促進を図る事を目的とする	対象者：地域住民等により構成された、まちな み形成を検討し事業を推進する組織 補助対象の範囲：広報活動・啓発活動・先進地 視察等の調査研究に要する費用、一般事務費 補助金額：地区面積等に応じて算定した額を限 度に補助	H11	H29
都市整備局 まちづくり事業部 HOPEゾーン事業担当	HOPEゾーン事業ま ちなみ修景等補助 金	HOPEゾーン事業区 域内において一定 の条件を満たす住 宅等の新築・増改 築・改修を行う者 等	51,600,000	13,298,000	7	20,384,000	地域の特徴を活かした魅力的なまちなみ環境整 備の推進を図る事を目的とし、区域の景観の特 徴に配慮した建築物等の新築・増築・改修を行 なうものに対して、その費用の一部を補助する	対象者：事業区域内で修景事業を行なう土地所 有者等 補助対象の範囲：住宅等の外観部分について、 修景基準に沿った整備をする工事費 補助金額：補助対象経費の2/3以内（補助金額の うち国50% 市50%）（建物種別等に応じて別 途定める限度額を上限）	H11	H29
都市整備局 生野南部事務所	まちづくり協議会 補助金	生野区南部地区ま ちづくり協議会	800,000	782,000	1	800,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援を する地方公共団体に国が補助する制度を受け て、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等 を実施するにあたり、計画策定のために行う住 民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成す ること	対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施行 予定の区域及びその隣接地域において、住宅地 区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくる ため、自発的に住民等により組織され、住民等 の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協 議会） 補助対象経費：まちづくり協議会による調査研 究活動、運営に要する経費 補助金額：補助対象経費×2/3（補助金のうち国 50% 市50%）（補助限度額は824万円）	H15	H21
都市整備局 生野南部事務所	密集市街地整備促 進事業建替促進補 助金	一定の要件を満た す老朽住宅の建替 を行う者	51,147,000	38,216,000	1	59,558,000	老朽住宅等の密集や公共施設の著しい不足等 により、居住環境の整備及び良質な住宅の供給 が必要と認められる地区において、住宅事情の 改善と健全な住宅地区の形成に資するため老朽 住宅等の建替を行う場合に、当該建替に要する 費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助 する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象範囲は、設計費・除却費・空地等整備 費・共同施設整備費等 建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H14	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
都市整備局 まちづくり事業部 拠点開発事業担当	大阪駅北大深東地区土地区画整理事業補助金	(独)都市再生機構	110,260,000	110,240,000	1	371,330,000	大阪市内において、土地区画整理事業を施行する土地区画整理組合等に対し事業に要する経費の一部を補助することにより、事業の適正な執行と円滑な運用を図ることを目的とする	JR梅田貨物駅跡地を中心とした区域で行う事業であり、事業に要する経費のうち、区域内の都市計画道路を、用地買収方式により整備することとして積算した事業費を限度とし、総事業費から保留地処分金等を控除した額の補助を行っている	H17	H19
都市整備局 淡路土地区画 整理事務所	「住民参加による街づくりの促進のための助成に関する要綱」に基づく補助金	淡路まちづくり委員会	750,000	749,945	1	749,974	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積+一律補助額を限度とする	H9	H21
都市整備局 三国東土地区画 整理事務所	「住民参加による街づくりの促進のための助成に関する要綱」に基づく補助金	三国東地区まちづくり協議会	300,000	266,573	1	131,628	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積+一律補助額を限度とする	H18	H20
都市整備局 放出土地区画 整理事務所	「住民参加による街づくりの促進のための助成に関する要綱」に基づく補助金	放出駅周辺まちづくり協議会	500,000	274,182	1	284,428	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積+一律補助額を限度とする	H6	H19
都市整備局住宅部 建替改善担当	まちづくり協議会補助金	各地区建替事業等まちづくり協議会	29,840,000	22,840,000	4	26,840,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施行予定の区域及びその隣接地域において、住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され住民等の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協議会） 補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動、運営に要する経費 補助金額：補助対象経費×2/3（補助金のうち国50% 市50%）（補助限度額は824万円）	H14	H27
都市整備局 阿倍野再開発事務所 事業担当	「住民参加による街づくりの促進のための助成に関する要綱」に基づく補助金	阿倍野再開発旭三東対策協議会 外	980,000	504,410	2	900,000	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積+一律補助額を限度とする	S56	H22
建設局道路部 建設担当 事業調整担当	道路愛護団体助成	各道路愛護団体	7,470,000	7,470,000	41	7,470,000	道路の美観の維持と道路緑化思想の普及ならびに公共施設愛護精神の高揚を図るため	道路愛護活動を実践している団体に対し、その活動を助成することにより道路の美観の維持と道路緑化思想の普及ならびに公共施設愛護精神の高揚を図る	S50	H19

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
建設局 下水道河川部 河川担当 事業調整担当	河川愛護団体助成	各河川愛護団体	1,440,000	1,440,000	4	1,440,000	河川的美観の維持と公共施設愛護精神の高揚を図るため	河川愛護活動を実践している団体に対し、その活動を助成することにより、河川的美観の維持と公共施設愛護精神の高揚を図る	H4	H19
港湾局経営管理部 振興担当	港湾労働者福利厚生事業補助金	(財)大阪港湾福利厚生協会	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	大阪港における港湾労働者の士気を高めるとともに、港湾作業能率の向上を図ることで大阪港の競争力の強化につなげることを目的に実施する港湾労働者福利厚生事業を推進するため、当該事業に要する経費の一部を助成することを目的とする	大阪港を主たる勤務場所とする港湾労働者の福利厚生の向上を目的として当該年度に実施する事業にかかる経費のうち、補助対象者が申請する経費で補助対象経費の2分の1を超えない額を予算の範囲内で補助	S38以前	H21
港湾局経営管理部 振興担当	船員福利厚生事業補助金	(財)大阪船員厚生協会	1,400,000	0	0	806,290	大阪港における船員福利厚生事業を推進するため、当該事業に要する経費の一部を助成することを目的とする	大阪港における船員福利厚生事業の推進に必要な経費のうち、当該年度に実施する事業にかかる経費について、予算の範囲内で補助	S26	H18
港湾局経営管理部 振興担当	港湾労働者教育訓練事業補助金	(社)大阪府港湾教育訓練協会	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	大阪港の競争力強化につながる港湾労働者の技能向上を目的に実施する港湾労働者教育訓練事業を推進するため、当該事業に要する経費の一部を助成することを目的とする	大阪港を主たる勤務場所とする港湾労働者の技能向上を目的として当該年度に実施する事業にかかる経費のうち、補助対象者が申請する経費で補助対象経費の2分の1を超えない額を予算の範囲内で補助	S50	H20
港湾局経営管理部 振興担当	港湾振興事業補助金	(社)大阪港振興協会	2,100,000	2,100,000	1	2,100,000	大阪港の普及宣伝及び利用促進を目的に実施する振興事業を推進するため、当該事業に要する経費の一部を助成することを目的とする	大阪港の振興発展を目的として当該年度に実施する事業にかかる経費のうち、補助対象者が申請する経費で補助対象経費の2分の1を超えない額を予算の範囲内で補助	S30	H19
港湾局経営管理部 振興担当	大阪市モーダルシフト補助金	共同申請を行った申請事業者のうちの代表事業者	60,000,000	20,000,000	3	36,335,000	モーダルシフトを実施する事業者に対して補助を行うことにより、環境負荷の削減に努めるとともに、大阪港の集荷機能の強化を図る	・内航船等を活用したモーダルシフトシステムの構築に対する補助事業（事業費の3分の1、上限額は1,000万円） ・内航フィーダー輸送に対するインセンティブ補助事業（1TEUにつき、1,000円、上限額は500万円）	H17	H19
港湾局経営管理部 振興担当	咲洲渋滞緩和促進補助金	咲洲を利用する船会社又は港運事業者の内、夢洲へコンテナ航路を移転する事業者	14,500,000	0	0	0	咲洲において恒常的に発生している渋滞緩和を目的とする。	咲洲を利用する船会社又は港運事業者の内、夢洲へコンテナ航路を移転する事業者を対象に、夢洲で新規に取り扱うコンテナに対し1個当り大型車の往復高速料金の1/4を助成	H19	(H19)
教育委員会事務局 総務部 保全整備担当	学校運動場の芝生化モデル事業に対する補助金	運動場の芝生化実行委員会等	55,200,000	5,279,949	8	10,243,035	地域住民の環境学習の場として、また、小学校と地域の連携を強めるため、地域住民・PTA・学校等の協働により小学校の運動場を芝生化するためのモデル事業を行う者に対し補助金を交付する	運動場の芝生化の整備にかかる経費の1/2（上限200万円）と芝生の維持管理に必要な道具、機器等の購入費（初年度のみ上限30万円）の補助	H17	H22
教育委員会事務局 総務部 学務担当	市奨学費（奨学費補助金）	本市在住高校生および高専生	476,374,000	467,740,800	3644	466,999,600	教育の機会均等を得させるため、能力があるにもかかわらず経済的理由のために高等学校又は高等専門学校の修学に困難な者に対し奨学費を支給する	対象者：市内在住高校生および高専生 金額：月額10,900円	S24	
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金（学用品費等補助）	要保護・準要保護家庭の児童生徒の保護者	1,909,269,000	1,801,102,443	60116	1,803,532,069	教育基本法第4条第3項、学校教育法第25条、第40条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護受給者（要保護者）、生活保護に準ずる程度に困窮している者（準要保護者）に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、入学準備金（1年生のみ）の支給を行う（修学旅行費以外は準要保護者のみ）	S34	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金(中学校夜間学級学用品費等補助)	中学校夜間学級生徒またはその保護者	13,478,000	11,058,448	285	8,222,220	中学校夜間学級生徒で、経済的理由により就学が困難な者に対し、就学上の負担を軽減し、教育の円滑な実施を図ることを目的とする	就学が困難であると認定された中学校夜間学級生徒に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費の支給を行う	S45	H22
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金(盲・聾学校高等部専攻科生徒の保護者)	盲・聾学校高等部専攻科生徒の保護者	1,265,000	907,060	38	1,241,240	盲学校、聾学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学のための必要な経費について、本市が一部を補助することとし、もって特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする	「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支弁基準に規定する第1段階及び第2段階に該当する者で、本市の援助を希望する者に対して、学用品費、通学用品費の支給を行う	S32	H22
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助金(給食費補助)	準要保護家庭の児童生徒の保護者	1,634,095,000	1,579,613,044	42773	1,614,926,018	教育基本法第4条第3項、学校教育法第25条、第40条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定され、生活保護に準ずる程度に困窮している者(準要保護者)に対して、学校給食費の支給を行う	S34	H22
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助金(医療費援助)	要保護・準要保護家庭の児童生徒の保護者	105,979,000	100,743,137	19609	93,879,282	教育基本法第4条第3項、学校教育法第25条、第40条、学校保健法第17条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護受給者(要保護者)、生活保護に準ずる程度に困窮している者(準要保護者)に対して、学校保健法で定める対象疾病にかかる医療費の援助を行う	S34	H22
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	大阪市学校保健会補助金	大阪市学校保健会	5,500,000	0	0	4,699,040	大阪市補助金等交付規則第1条に基づき、大阪市学校保健会が行う、大阪市学校園の学校保健振興のための事業に対し交付する	学校保健会は学校医・学校歯科医・学校薬剤師・校医・保健教育・保健主事・養護教員及びPTAの8部会で構成され学校保健に関する啓発資料として「学校保健タイムス」の発刊や研究委員会等により学校保健関係者の連携をはかり、児童・生徒の健康の保持増進を目的として活動している	S27	H18
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	大阪市PTA協議会運営補助金	大阪市PTA協議会	1,400,000	1,400,000	1	1,400,000	社会教育法において、教育委員会が指導助言を与え、事業に必要な援助を行うとされている社会教育関係団体として、本市校園PTAを組織する協議体である大阪市PTA協議会の運営に対し補助する	大阪市PTA協議会の運営に要する経費、その他協議会の役員・会員の資質の向上に要する経費について補助、補助金額140万円	S53	
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	おおさか識字・日本語センター事業補助金	おおさか識字・日本語センター	4,380,000	4,380,000	1	4,487,000	識字・日本語の取組みや方法を集積・発信していく活動の中心として、大阪における識字・日本語学習を支援することを目的とする「おおさか識字・日本語センター」が実施する事業に対して補助金を交付することは、本市における識字・日本語施策の充実に大きく寄与するため	(1) 交流推進事業 (2) 相談・啓発事業 (3) センター運営事業	H18	H24
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	(財)大阪国際平和センター運営費補助金	(財)大阪国際平和センター	98,295,000	92,062,995	1	97,408,880	大阪府と連携し、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝えるとともに、平和の首都大阪の実現をめざし、世界平和に貢献することを目的に、府市共同で(財)大阪国際平和センターを設立し、以降、府とともに運営費補助をおこなっている	(財)大阪国際平和センターの運営費のうち、事業費については府市で1/2ずつを補助し、管理費については財団自主財源を差し引き、維持管理部分は府市1/2ずつを補助し、人件費部分は各々の派遣職員(府市とも4名)にかかる部分を補助している。 また、理事長・館長・学芸員等にかかる報酬・給与等は府市で折半し、補助している	H3	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	大阪地域職業訓練 センター教育推進 事業補助金	(財)大阪生涯職業 教育振興協会	6,510,000	6,508,000	1	6,943,000	人材育成の観点に立った基礎教育と学校教育における進路指導の補完・充実をめざす「財団法人大阪生涯職業教育振興協会」に補助金を交付することは、大阪市内における子ども・青少年の自立への支援並びに市民の主体的な学びの促進に大きく寄与するため	(1) 成人基礎教育講座 (2) 若年者進路相談事業 (3) 就職指導・支援ネットワークの形成	H3	H20
教育委員会事務局 生涯学習部 市民学習振興担当	キッズプラザ大阪 運営等補助金	(財)大阪市教育振 興公社	626,996,000	623,840,609	1	607,780,855	扇町地区の土地信託事業として、財団法人大阪市教育振興公社が実施している「キッズプラザ大阪」の運営を補助し、本市児童文化の情報発信拠点として、子どもたちの健全育成を図る	・キッズプラザ大阪の運営補助 ・平成14年度実施大規模更新工事にかかる借入金返済補助 ・平成19年度展示更新費 ・キャリア教育事業開発補助	H9	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財管理 費補助金	国指定文化財所有 者	750,000	579,000	5	635,000	文化財保護法の規定により指定された文化財の所有者等に対して、防災設備点検等維持管理のための補助を行う	国の重要文化財所有者に対し、防災設備点検等維持管理費総事業費の1/4を補助	S55	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国選定保存技術後 継者育成補助金	技術保持者	23,000	23,000	1	23,000	文化財保護法の規定により選定された選定保存技術の保持者に対して、技術の保存のための補助を行う	国の選定保存技術（鋳物製作技術）を保護するため伝承者の養成、技術・技能の練磨、記録の作成及び刊行にかかる経費について補助を行う本市については、総事業費から国庫補助額を差引いた額の1/4を補助	H13	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財後継 者育成補助金	保持者・保持団体	600,000	600,000	6	500,000	大阪市文化財保護条例の規定により指定された無形文化財・無形民俗文化財の保持者・保持団体に対して、伝承者の養成等のための補助を行う	市指定文化財（無形文化財・無形民俗）を保護するため伝承者の養成、技術・技能の練磨、記録の作成及び刊行にかかる経費について補助を行う補助率は、総事業費の1/2、10万円のいずれか低い方とする	H12	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財保存 修理事業費補助金	市指定文化財所有 者	8,011,000	7,591,000	3	7,993,000	大阪市指定文化財のうち、破損・腐朽がすすみ、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、当該文化財の価値を護るために補助金を交付して保存修理を行う	所有者から申請を受けた、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、審査を行い、審査に合格した文化財の保存修理事業にかかる総事業費の1/2について補助金を交付する	H12	H22
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財保存 修理事業費補助金	国指定文化財所有 者	1,405,000	257,000	1	297,000	国指定文化財のうち、破損・腐朽がすすみ、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、当該文化財の価値を護るために補助金を交付して保存修理を行う	所有者から申請を受けた、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、国の審査に基づき、文化財の保存修理事業にかかる総事業費から国庫補助額を差引いた額の1/4を補助	S55	
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	児童生徒就学費補 助金 (小・中学校養護学 級学用品費等補助)	大阪市立小・中学 校の養護学級に在 籍する児童生徒の 保護者	32,695,000	32,525,879	1383	30,462,817	小学校及び中学校の養護学級への就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、もって、特別支援教育の振興に資することを目的とする	小中学校の養護学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支給基準により経済的負担能力に応じて、学校給食費、学用品費、通学用品費、入学準備金（1年生のみ）、修学旅行費、郊外活動費、通学費、職場実習交通費（中学生のみ）、交流学習交通費を支給する	不明	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	全国中学校総合体育大会選手派遣補助金	全国中学校総合体育大会参加者	5,742,000	5,508,440	111	943,280	全国中学校総合体育大会に参加する本市中学生の交通費及び宿泊費を補助し、スポーツ実践の機会を保障することで心身ともに健康な中学生の育成を図ることを目的とする	全国中学校体育大会に出場する中学生に対する交通費および宿泊費の補助 なお、補助額は市長の認める予算の範囲内で、交通費は、JR大阪駅から開催都市までの往復運賃 ただし、運賃が空路の方が合理的な場合、空路を適用 宿泊費は、実費とする ただし、1泊上限3,500円、かつ、3泊を上限	不明	H22
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	大阪府産業教育フェアに対する補助金	大阪府産業教育フェア実行委員会	500,000	500,000	1	500,000	大阪府産業教育フェア実行委員会が行う、大阪府内の職業学科及び系列等を設置する高等学校、及び聾学校の生徒に職業教育の成果等を総合的に発表する場を提供するために必要な経費の一部を補助し、その活動を促進させ、中学校の生徒、保護者、教職員をはじめ、産業界及び、府民の職業教育に対する理解を深めることにより、新しい時代に即した職業教育の活性化を図り、本市の職業教育の振興充実に寄与することを目的として交付する	大阪府産業教育フェア開催事業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	不明	
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	第50回全国高等学校定時制通信制教頭協会近畿支部総会並びに研究協議会に対する補助金	大阪府高等学校定時制通信制教頭協会	50,000	0	0	0	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関する研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若しくは政令指定都市が当番県・市になるもので、大阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が開催する学校教育に関する研究大会に対する補助を行い、本市の教育の振興を図ることを目的として交付する	第50回全国高等学校定時制通信制教頭協会近畿支部総会並びに研究協議会開催事業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	不明	
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	第54回全国高等学校定時制通信制教育振興会近畿支部総会並びに研究協議会に対する補助金	大阪府定時制通信制教育振興会	50,000	0	0	0	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関する研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若しくは政令指定都市が当番県・市になるもので、大阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が開催する学校教育に関する研究大会に対する補助を行い、本市の教育の振興を図ることを目的として交付する	第54回全国高等学校定時制通信制教育振興会近畿支部総会並びに研究協議会開催事業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	不明	
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	第13回近畿中学校社会科教育研究大会に対する補助金	第13回近畿中学校社会科教育研究大会実行委員会	150,000	0	0	0	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関する研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若しくは政令指定都市が当番県・市になるもので、大阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が開催する学校教育に関する研究大会に対する補助を行い、本市の教育の振興を図ることを目的として交付する	第13回近畿中学校社会科教育研究大会開催事業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	不明	

補助金等支出一覧（平成19年度決算）

政令等特別会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出額	19年度 件数	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期又 は次回 検証 年度
〈食肉市場事業会計〉										
中央卸売市場 南港市場	大阪市中央卸売市場食肉市場開設50周年記念事業補助金	大阪市中央卸売市場開設50周年記念事業委員会	1,000,000	1,000,000	1	0	当市場開設50周年を迎えて実施する記念事業に対し補助を行い、市場のPRや食肉の消費喚起を促すなど市場の活性化等を図る	50周年を記念して実施する事業のうち、記念式典開催に係る経費に対して予算の範囲内で補助	H19	単
〈市街地開発事業会計〉										
都市整備局 阿倍野再開発事務所 施設建設担当	大阪市市街地再開発事業補助金(A2棟)	A2棟特定建築者(東急不動産(株))	240,572,000	235,135,000	1	172,621,000	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	A2棟の建設に要する費用について、補助対象(国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの)のうち、特定建築者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する (平成22年度完成予定)	H18	
都市整備局 阿倍野再開発事務所 施設建設担当	大阪市市街地再開発事業補助金(A1-2棟)	A1-2棟特定建築者(アイディーユー・奥村組特定建築者共同企業体)	81,435,000	65,085,000	1	34,959,000	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	A1-2棟の建設に要する費用について、補助対象(国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの)のうち、特定建築者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する (平成22年度完成予定)	H18	
都市整備局 阿倍野再開発事務所 施設建設担当	大阪市市街地再開発事業補助金(C2-3棟、C2-4棟)	C2-3棟、C2-4棟特定建築者((株)トーワ産業)	227,585,000	66,135,000	1	53,683,000	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	C2-3棟、C2-4棟の建設に要する費用について、補助対象(国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの)のうち、特定建築者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する (平成20年度完成予定)	H18	
〈介護保険事業会計〉										
健康福祉局 高齢者施策部 介護保険担当	第三者機関運営事業補助金	おおさか介護サービス相談センター	35,939,000	34,379,202	1	34,632,641	おおさか介護サービス相談センターに対し、介護保険サービスの質の確保と利用者保護のための事業を円滑に進めるために必要な運営経費(不動産賃借料、光熱水費を除く)を予算の範囲内で補助し、もって介護保険制度の信頼性をさらに高め、本市が保険者として市民(被保険者)サービスに応えることを目的とする	介護保険制度導入により、従来の措置から契約へと大きな変革が見られ、事業者と利用者の対等な契約に基づいて、サービスが利用されることになった 多数の民間事業者が参入してきた事で、利用者側の権利擁護が必要となり、介護保険のサービス等に関する相談を受け斡旋・調停を行うなどの方法で苦情解決を図ることを目的として、設立された機関である	H12	H19